

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項  
【提出先】 東海財務局長  
【提出日】 平成23年6月27日  
【事業年度】 第59期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
【会社名】 レシップホールディングス株式会社  
【英訳名】 LECIP HOLDINGS CORPORATION

(注)平成22年10月1日をもって当社商号を「レシップ株式会社(英訳名 LECIP CORPORATION)」から「レシップホールディングス株式会社(英訳名 LECIP HOLDINGS CORPORATION)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉本 眞  
【本店の所在の場所】 岐阜県本巣市上保1260番地の2  
【電話番号】 058-323-7647  
【事務連絡者氏名】 常務取締役 山口 芳典  
【最寄りの連絡場所】 岐阜県本巣市上保1260番地の2  
【電話番号】 058-323-7647  
【事務連絡者氏名】 常務取締役 山口 芳典  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月
売上高 (千円)	17,572,581	18,511,668	16,933,284	13,585,664	12,551,251
経常利益 (千円)	1,191,498	1,208,044	1,104,768	64,063	154,841
当期純利益 (千円)	668,957	686,193	521,548	41,834	46,892
包括利益 (千円)					82,728
純資産額 (千円)	4,408,278	4,995,118	5,339,121	5,289,031	5,275,829
総資産額 (千円)	11,533,225	11,470,268	10,417,810	10,521,780	9,698,386
1株当たり純資産額 (円)	689.82	781.66	835.49	827.65	825.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	104.68	107.38	81.61	6.55	7.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.2	43.5	51.2	50.3	54.4
自己資本利益率 (%)	16.1	14.6	10.1	0.8	0.9
株価収益率 (倍)	11.7	7.0	8.3	94.7	94.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	925,526	1,035,643	619,824	526,504	1,301,606
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	429,629	327,145	316,739	239,330	260,932
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,543	734,694	477,215	434,685	683,556
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,074,836	1,055,513	863,952	524,045	883,347
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	522 〔280〕	546 〔285〕	558 〔303〕	478 〔293〕	453 〔259〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月
売上高 (千円)	15,286,648	16,558,445	15,313,639	11,742,689	4,976,999
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,111,246	1,190,752	1,163,603	310,187	329,065
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	648,083	584,919	393,191	55,839	174,714
資本金 (千円)	735,645	735,645	735,645	735,645	735,645
発行済株式総数 (株)	6,399,100	6,399,100	6,399,100	6,399,100	6,399,100
純資産額 (千円)	4,322,662	4,807,672	5,044,334	5,010,607	4,743,690
総資産額 (千円)	10,987,407	10,653,956	9,791,323	9,949,751	5,141,453
1株当たり純資産額 (円)	676.43	752.33	789.36	784.08	742.33
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	15 ( )	17 ( )	17 ( )	15 ( )	12.50 ( )
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	101.41	91.53	61.53	8.74	27.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.3	45.1	51.5	50.4	92.3
自己資本利益率 (%)	15.9	12.8	8.0	1.1	3.6
株価収益率 (倍)	12.0	8.2	11.0	71.0	
配当性向 (%)	14.8	18.6	27.6	171.6	
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	348 〔223〕	383 〔232〕	401 〔244〕	418 〔236〕	33 〔116〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期の1株当たり配当額には、記念配当2円50銭が含まれております。第56期及び第57期の1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 平成22年10月1日に会社分割により持株会社に移行しております。そのため、第59期の経営指標等は、上半期は会社分割前のレシップ株式会社の6か月分、下半期は商号変更及び会社分割により持株会社となったレシップホールディングス株式会社の6ヶ月分による業績であります。

5 第59期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和28年3月	岐阜県岐阜市若宮町に小型変圧器とバス用蛍光灯具の製造・販売を事業目的とした、株式会社三陽電機製作所(資本金50万円)を設立
昭和29年6月	本社及び工場を岐阜県岐阜市雲井町に移転
昭和31年12月	1灯1ユニット方式のインバータ内蔵型のバス用直流点灯式蛍光灯を開発
昭和35年9月	バス用蛍光灯具の開発技術を基に、自動車用蛍光灯具を開発し、自動車市場に参入
昭和36年5月	バス用蛍光灯具の開発技術を基に、鉄道用蛍光灯具を開発し、鉄道市場に参入
昭和40年1月	常盤工場が完成し、本社を岐阜県岐阜市上土居に移転
昭和40年4月	産業用のインバータ電源を開発し、産業機器事業を開始
昭和43年12月	岐阜県本巣郡糸貫町(現：岐阜県本巣市)に、糸貫工場(現：本社事業場)を建設
昭和45年9月	バス用運賃箱を開発
昭和49年3月	半導体使用のバス用デジタル運賃表示器を開発
昭和49年4月	当社製品の海外拡販のため、貿易専門商社として子会社の三陽貿易株式会社を設立
昭和49年9月	バス用運賃箱・整理券発行器製造の株式会社湊製作所と資本及び技術提携
昭和50年4月	バス用蛍光灯具の開発技術を基に、トラック用蛍光灯具を開発
昭和56年7月	ケーブルテレビ用無停電電源装置を開発
昭和60年1月	バッテリー式フォークリフト用充電器を開発
昭和60年10月	磁気式バスカードシステムを開発
昭和61年3月	ネオン点滅システム(点滅調光コントローラ)を開発
昭和62年11月	ネオン変圧器等の製造を目的としてタイ国に子会社のTHAI SANYO DENKI COMPANY LIMITED(現：THAI LECIP CORPORATION LIMITED)を設立
平成元年3月	産業機器事業のプリント基板の受注量の増大・変動に対処するため、子会社の三陽電子株式会社(現：レシップ電子株式会社)を設立
平成5年4月	当社製品のメンテナンス、データ作成を専門とする子会社の三陽エンジニアリング株式会社を設立
平成6年11月	バス用非接触ICカードシステムを開発
平成7年4月	高齢者の雇用を目的として子会社の三陽アクセル株式会社を設立
平成7年6月	海外の低価格部品の調達を目的としてタイ国に子会社のSIAM SANYO INTERNATIONAL CO.,LTD.を設立
平成8年7月	品質マネジメントの国際規格ISO9001の認証を取得
平成12年7月	環境マネジメントの国際規格ISO14001の認証を取得
平成13年1月	三陽貿易株式会社を100%子会社化し、同社営業部門を当社内に移管(海外部)
平成14年1月	株式会社三陽電機製作所からレシップ株式会社に社名変更
平成14年4月	サービス業務のグループ全体としての効率化のため子会社の三陽エンジニアリング株式会社を吸収合併
平成14年6月	当社の高齢者雇用体制の整備完了に伴い、子会社の三陽アクセル株式会社を吸収合併
平成16年1月	ネオン変圧器の販売会社として米国に子会社のLECIP U.S.A.,INC.を設立
平成16年1月	現地生産委託先の管理会社として中国に子会社のレシップ上海電機有限公司を設立
平成16年3月	グループ全体としての経営の効率化を図るため、子会社のレシップ貿易事務代行株式会社(旧：三陽貿易株式会社)を吸収合併
平成16年7月	本社を岐阜県本巣市上保に移転
平成17年3月	当社グループ等の保険付保、加入等の手続き上の便宜を図るため、保険業務を扱う子会社のレシップ産業株式会社を設立
平成17年7月	パソコン機能を内蔵したバス用液晶表示器を製品化
平成17年10月	屋外蛍光灯看板用電子安定器を製品化
平成17年12月	ジャスダック証券取引所へ株式を上場
平成19年3月	首都圏のIC乗車券相互利用サービスのバス用共通化ユニットを納入
平成19年12月	東京証券取引所第二部、名古屋証券取引所第二部へ株式を上場
平成20年2月	ジャスダック証券取引所への株式上場を廃止
平成22年3月	北米における輸送機器市場への参入を目的として米国に子会社のLECIP INC.を設立
平成22年10月	会社分割による持株会社体制への移行に伴い、レシップホールディングス株式会社へ商号変更することと併せ、レシップ株式会社及びレシップインターナショナル株式会社を設立
	デジタル・サイネージの運営管理を目的とした岐阜DS管理株式会社を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（レシップホールディングス株式会社）及び関係会社（連結子会社5社及び非連結子会社4社）により構成されており、輸送機器事業、S & D事業、産業機器事業、その他の事業に分類される製品の製造・販売・保守を主たる事業としております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報と同一の区分であります。

#### (1) 輸送機器事業

当事業の主要製品はバス用ICカードシステム、運賃箱、整理券発行器、LED式行先表示器、OBC（オン・バス・コンピュータ）システムを中心としたバス市場向け製品、及び列車用ワンマン機器、列車用蛍光灯具を中心とした鉄道市場向け製品、並びに自動車用室内蛍光灯具、同荷室用蛍光灯具を中心とした自動車市場向け製品に分類されます。主な製品及び特徴は次のとおりであります。

##### バス・鉄道用システム機器

###### (主な製品)

自動循環式運賃箱・非接触ICカードシステム・磁気式カードシステム・運行データ処理機器・LED式行先表示器・デジタル運賃表示器・OBCシステム・バス総合運行管理システム(AVMS)等

###### (特徴)

- ・路線バスやワンマン運行の鉄道車両には、運賃箱や非接触ICカードシステム・磁気式カードシステムなどの運賃収受機器、LED式行先表示器・デジタル運賃表示器・OBCシステムなどの各種表示機器等多くのシステム機器が搭載されており、乗務員の業務軽減や乗客の利便性向上をサポートしております。
- ・運賃収受機器から得られるデータは、メモリーカートリッジまたはメモリー内蔵金庫に記録され、バス会社・鉄道会社の営業所等に設置される運行データ処理機器を使用して、各種データ(運賃収受データ、乗車人員・乗降動態データ、運行時間データなど)の収集・加工もでき、運行の効率化・合理化に貢献しております。
- ・当社は、これらシステムの提案から機器・ソフトの開発、製造・販売までを一貫して行っており、ワンマン運行をサポートするシステム機器をフルラインナップで提供しております。

##### 車載用照明機器

###### (主な製品)

バス・鉄道・トラック・乗用車用蛍光灯具

###### (特徴)

- ・バス・鉄道・トラック・乗用車に搭載される室内用・荷室用照明機器の製造・販売を行っております。
- ・輸送機器という振動や電圧変動、温度変化など過酷な条件下においても、常に安定した照明を保つ信頼性の高い設計・製造技術を保有しております。

#### (2) S & D(サイン&ディスプレイ)事業

当事業の主要製品はネオン変圧器（巻線式、電子式）、屋外蛍光灯看板用電子安定器、及びネオン灯具CCL（CCLはCold Cathode Lampの略）、並びにLED電源であります。

主な製品及び特徴は次のとおりであります。

##### ネオン変圧器

###### (特徴)

- ・ネオン変圧器は、ネオンを点灯させるために必要となる高電圧を発生させるための小型変圧器で、当社設立当初からの製品であります。長年の研究開発によって、多くのノウハウが蓄積されております。
- ・屋外の高所に取り付けられることが多いことから、過酷な環境下にも耐える品質の高い製品の供給を行っております。

## 屋外蛍光灯看板用電子安定器

## (特徴)

- ・屋外蛍光灯看板用電子安定器は、従来の屋外の蛍光灯看板に使用されてきた銅鉄型安定器に比べ20%～30%の消費電力削減効果があり、省エネルギーと環境への対応にも貢献する製品です。
- ・屋内で使用される場合と違い、防水加工など屋外での使用環境に耐え得る製品開発技術が重要であり、当社の長年にわたるネオン変圧器の開発技術が活かされております。

## ネオン灯具CCL

## (特徴)

- ・ネオン灯具CCLは、建築・施設照明向けのライティングシステムとしてネオン灯具を製品化したものです。
- ・電源・光源・調光コントローラがパッケージ化されており設置や運用が容易な点や、光による演出効果に優れていることから、主に首都圏の商用ビル施設などに採用頂いております。

## LED電源

## (特徴)

- ・LED電源は、商用電源（交流）をLEDの点灯に必要な直流に変換する装置です。
- ・当社製品の特徴は、ネオン変圧器の開発・製造で培われた充填技術を転用し防水性に優れた屋外看板・照明向けや、定電流で安定性に優れた屋内蛍光灯型LED向けなど、用途に合わせた設計・開発によるラインナップの充実と品質の高さにあります。

## (3) 産業機器事業

当事業の主要製品は物販共用読み取り端末、バッテリー式フォークリフト用充電器、及び無停電電源装置、並びにプリント基板の実装であります。

主な製品・業務及び特徴は次のとおりであります。

## 物販用途向け共用読み取り端末

## (特徴)

- ・物販用途向け共用読み取り端末は、規格の異なる複数の電子決済サービスに対し、端末機一台で対応できる読み取り端末であります。
- ・決済の選択枝が広がるなど利用者・加盟店双方の利便性が高まるということで、大規模量販店やコンビニエンス・ストアチェーン等においてご利用頂いております。

## 無停電電源装置

## (特徴)

- ・無停電電源装置は、落雷や災害などによって停電が発生した際に電力のバックアップを行い、電気機器の停電トラブルを回避する装置であります。平常時は、商用電源により電力の供給を行うとともに、内蔵のバッテリーに充電を行い、停電が発生すると、バッテリーを電源として充電した電力の供給を行います。
- ・当社の製品は、主に、ケーブルテレビやPHSの基地局で採用されております。

## バッテリー式フォークリフト用充電器

## (特徴)

- ・ここ数年、環境への意識の高まりから電気モーターで駆動する自動車が増加しつつありますが、フォークリフト業界においても、従来のエンジン式からバッテリーを電源として電気モーターで駆動するバッテリー式フォークリフトが増加しております。
- ・当社は、バッテリー式フォークリフト用の充電器を製品化しており、国内の主要フォークリフトメーカーに納入しております。

## EMS事業

## (特徴)

- ・EMS(Electronics Manufacturing Service: 電子機器の製造受託サービス)事業は、連結子会社のレシップ電子株式会社において行っており、プリント基板の実装を主な事業内容としております。
- ・電子機器の小型化・高機能化、スペックの多様化に対応する高密度実装ラインを有し、主に電子機器や自動車用電装品向けプリント基板の実装を行っております。また、手挿入による小ロット生産も可能で、あらゆる基板に柔軟に対応しております。
- ・最近では、鉛フリーはんだによる基板実装ラインを拡充しており、環境への対応にも力を入れております。

## (4) その他

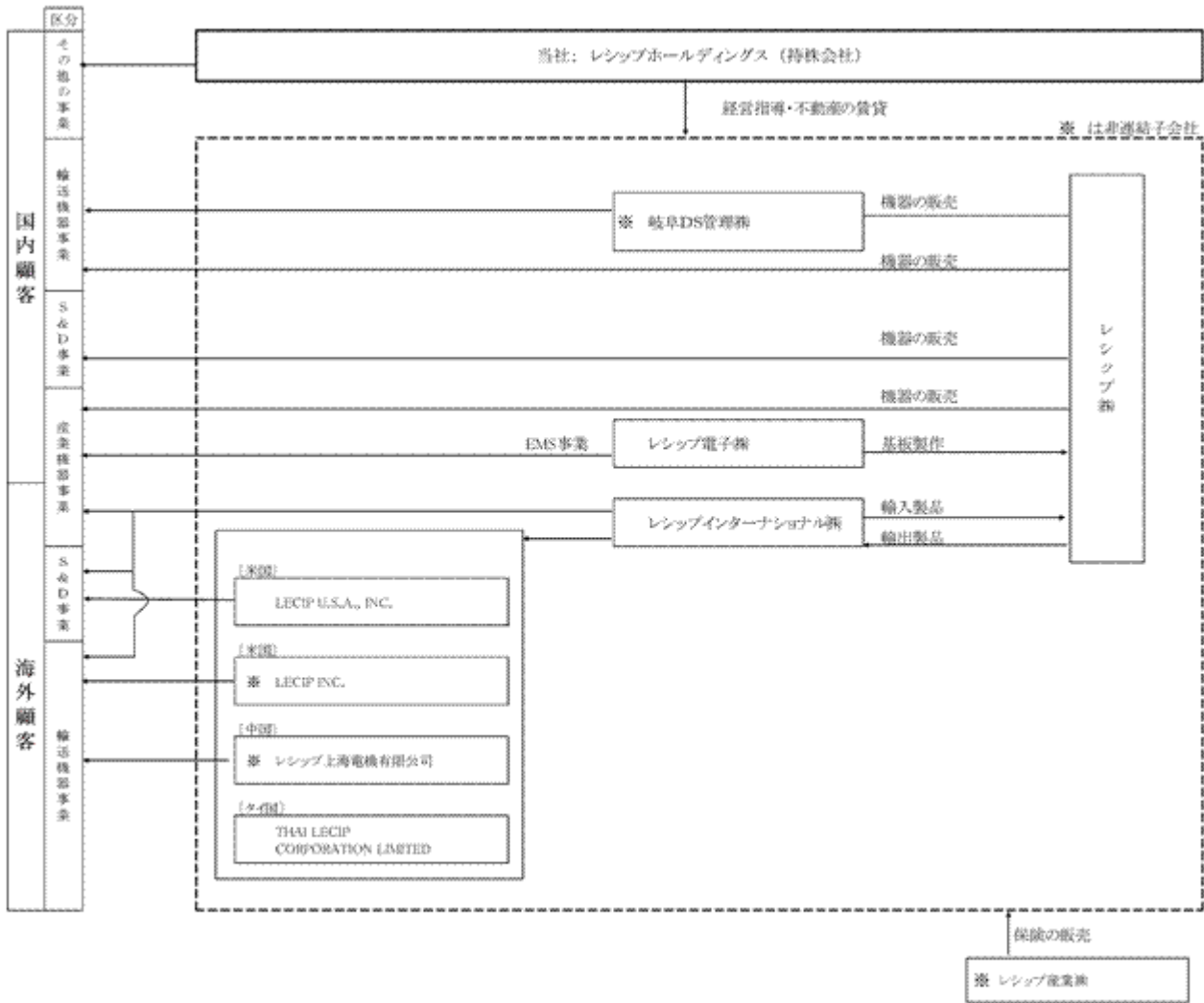
当事業は、不動産賃貸に係る事業であります。レシップホールディングス株式会社が保有する土地・建物等の不動産を外部顧客に賃貸することにより収益を上げております。

なお、当社及び関係会社の各セグメントとの関係及び位置付けは、連結会計年度末におきまして次の事業系統図のとおりであります。

会社名	持株比率	セグメントとの関係
レシップホールディングス株式会社 (LHD)		不動産賃貸料収入を、その他で計上しております。
レシップ株式会社 (LCP)	LHDが100%出資	主に、輸送機器事業、S&D事業、及び産業機器事業に係わる製品の製造販売を行っております。
レシップ電子株式会社	LHDが100%出資	EMSを中心として、産業機器事業に係わる製品の製造販売を行っております。
レシップインターナショナル株式会社	LHDが100%出資	主に、海外におけるすべての事業に係わる販売を行っております。
LECIP U.S.A., INC.	LCPが100%出資	米国での、S&D事業に係わる製品の委託販売を行っていましたが、平成22年6月をもって事業活動を停止しております。
THAI LECIP CORPORATION LIMITED	LCPが100%出資	タイで、S&D事業製品の製造を行っていましたが、清算手続き中であります。
LECIP INC. (非連結子会社)	LHDが100%出資	主に、米国での輸送機器事業に係わる製品の販売を行っております。
レシップ上海電機有限公司 (非連結子会社)	LCPが100%出資	主に、中国での輸送機器事業に係る製品の販売を行っております。
レシップ産業株式会社 (非連結子会社)	LCPが100%出資	レシップグループの損害保険の総代理店となっております。
岐阜D S管理株式会社 (非連結子会社)	LHDが60%出資	株式会社岐阜新聞社が40%を出資し、デジタル・サイネージ( )の運営を管理しております。

## デジタルサイネージ

デジタル技術を活用し、平面ディスプレイやプロジェクタなどによって映像や情報を表示する広告媒体。





## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) レシップ(株)	岐阜県本巣市	98,000	輸送機器事業・S & D 事業・産業機器事業	100	役員兼任 経営指導 土地・建物の賃貸
レシップインターナショナル(株)	東京都豊島区	50,000	輸送機器事業の製品及 び部品の輸出入および 海外販売	100	役員兼任 経営指導 事務所等の賃貸
レシップ電子(株)	岐阜県本巣市	98,000	輸送機器事業・S & D 事業・産業機器事業	100	役員兼任 経営指導 土地・建物の賃貸 当社製品に使用するプリント 基板の実装等
THAI LECIP CORPORATION LIMITED	Pathumthani, Thailand	67,000 千バーツ	S & D事業	100	-
LECIP U.S.A., INC.	Illinois, U.S.A	1,500,000 USD	S & D事業	100	役員兼任 当社小型変圧器等の販売

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 レシップ株式会社、レシップ電子株式会社、THAI LECIP CORPORATION LIMITED及びLECIP U.S.A., INC.は、特定子会社であります。

3 THAI LECIP CORPORATION LIMITEDは、平成22年5月に解散決議をしております。清算結了は平成23年9月を予定しております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
輸送機器事業	156	[ 133 ]
S & D事業	13	[ 16 ]
産業機器事業	73	[ 55 ]
全社共通	211	[ 55 ]
合計	453	[ 259 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔 〕外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 全社共通には、同一の従業員が、事業の種類ごとの経営組織体系を有していない複数の種類に従事している人員を示しております。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
33 [ 116 ]	40.1	10.7	5,152,483

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除く。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の〔 〕外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 当事業年度中において従業員数が385名、臨時従業員数が120名減少しておりますが、その主な要因は、持株会社制への移行によるものであります。
- 5 提出会社の従業員は、全て全社共通に属しております。

## (3) 労働組合の状況

当社グループにはレシップ労働組合(組合員数 344名)が組織されており、JAM(機械金属系労働組合の上部団体)に属しております。

なお、労使関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外における景気刺激策や新興国への輸出回復等により、一部に持ち直しの動きが見られましたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、東日本を中心に多くの人的・物的被害をもたらすとともに、今後の経済活動に対しても大きな影響を与えることとなり、非常に先行き不透明な状況となっております。

このような経済環境の下、当社グループにおきましては、当連結会計年度が中期経営計画「CE2012プラン」(2010年～2012年度)の初年度であることを受け、重点課題である「新商品開拓への力強い熱意」、「五つの総ての市場での海外展開」、「コスト競争力の強化」の達成に向けた土台作りに注力してまいりました。

しかしながら、当社グループの売上高につきましては、輸送機器事業において、各事業者様の設備投資の先送り傾向が続く中、主力のバス市場向け製品が大きく落ち込んだこと、またS&D事業においても、LED電源の販売が伸び悩んだことなどが影響し125億51百万円(前期比7.6%減)となりました。

一方、営業利益及び経常利益につきましては、全社的な経費削減活動を強力に推進いたしました結果増益を確保し、営業利益は1億21百万円(同比310.2%増)、経常利益は1億54百万円(同比141.7%増)となりました。また、当期純利益につきましても、連結子会社レシップ電子株式会社において、繰延税金資産を取り崩したことなどの影響がありましたものの46百万円(同比12.1%増)と増益を確保いたしました。

なお、当社グループは、グループ全体の成長戦略の強化や海外事業展開の推進等を目的として、平成22年10月1日より持株会社体制へと移行しております。新たな体制のもと、グループ戦略の企画立案・実行機能を一層強化するとともに、経営資源の重点的かつ効率的な投下と、スピーディな収益構造改革を行うことにより、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### a. 輸送機器事業

当事業の売上高は85億25百万円(前期比6.4%減)、営業利益は3億57百万円(同比15.7%減)となりました。

バス市場向け売上高は66億14百万円(前期比9.1%減)、鉄道市場向け売上高は12億93百万円(同比1.8%増)、自動車市場向け売上高は6億17百万円(同比9.6%増)となりました。

主力のバス市場向け製品につきましては、引き続き公共交通機関の輸送人員が伸び悩むなか、バス事業者様の設備投資の先送り傾向が続いたこと、またそれに伴い受注の確保に向けた競合他社との競争激化による製品単価の下落、並びに国内外の受注案件の一部が翌期に繰り延べられたことなどにより、バス用運賃箱や、車載用液晶表示器OBCなどの販売が落ち込み、減収となりました。

鉄道市場向け製品につきましては、車載用液晶表示器OBCやLEDを用いた列車用灯具等の販売が堅調に推移いたしましたものの、前期に納入を行いました北陸地区向けのICカードシステムが一巡したことなどにより、売上高はほぼ前年並みの水準となりました。

自動車市場向け製品につきましては、自動車・トラック市場の需要が回復基調にあったこと、及び平成22年9月より大型トラックに適用された排ガス規制「ポスト新長期規制」前の駆け込み需要などが奏功し、増収となりました。

損益面につきましては、主力のバス市場向け製品が大きく減少したことに加え、将来の基幹商品として位置付けている乗客運行情報伝達システム(PIS: Passenger Information System)の開発や、海外市場への本格参入に向けた先行投資が膨らんだことなどにより減益となりました。

## b. S &amp; D事業

当事業の売上高は、前期比40.2%減の8億25百万円、営業損失は2億30百万円（前期は2億9百万円の営業損失）となりました。

売上高につきましては、事業再編に伴う米国向けネオン変圧器市場からの撤退により、同製品の売上が減少したこと、また、拡販を進めておりますLED電源につきましても、蛍光灯型LED灯具向けや、LEDダウンライト向けなどの販売が伸び悩み減収となりました。

損益面につきましては、事業再編に伴いコスト削減は進んだものの、減収の影響に加え、LED電源の新機種立ち上げに伴う試験研究費等の経費の増加、並びに銅などの原材料価格の高騰の影響により損失幅は拡大いたしました。

## c. 産業機器事業

当事業の売上高は、前期比2.7%増の31億81百万円、営業利益は64百万円（前期は1億22百万円の営業損失）となりました。

売上高につきましては、設備投資の回復を背景とした産業用車両の増産を受け、バッテリー式フォークリフト用充電器の販売が堅調に推移したほか、連結子会社レシップ電子株式会社におけるプリント基板実装が、上期までのエコカー補助金に伴う自動車用電装品向け基板の受注増に加え、新規客先との取引が拡大し産業機械用インバータ基板の受注が増加いたしましたことから、増収となりました。

損益面につきましても、増収効果及びコスト管理の徹底により、平成20年3月期以来、3期ぶりに黒字転換いたしました。

## d. その他

当事業の売上高は19百万円、営業利益は139千円となりました。主な収益の内容といたしましては、不動産賃貸に係るものであり、従来は営業外損益として計上していたものを、持株会社体制への移行により売上高に計上する方法に変更いたしました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億59百万円増加し、8億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億1百万円（前年同期末は5億26百万円の使用）となりました。

これは主に、仕入債務の減少（3億96百万円）があった一方、売上債権の減少（11億65百万円）、減価償却費（3億8百万円）及び税金等調整前当期純利益（2億43百万円）の計上があったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、2億60百万円（前年同期末比9.0%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得（1億44百万円）、関係会社株式の取得（98百万円）、無形固定資産の取得（62百万円）があったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、6億83百万円（前年同期末は4億34百万円の取得）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入（3億円）があった一方、短期借入金の純減（6億60百万円）、長期借入金の返済（2億13百万円）、並びに配当金の支払い（95百万円）があったこと等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸送機器事業	5,839,401	85.9
S & D事業	814,135	68.7
産業機器事業	2,722,577	98.9
合計	9,376,114	87.4

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
輸送機器事業	7,952,485	88.6	681,976	54.3
S & D事業	819,137	56.7	114,075	94.7
産業機器事業	3,144,029	98.8	266,001	87.7
合計	11,915,651	87.7	1,062,052	63.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸送機器事業	8,525,361	93.6
内 バス市場向け	6,614,175	90.9
内 鉄道市場向け	1,293,454	101.8
内 自動車市場向け	617,732	109.6
S & D事業	825,525	59.8
産業機器事業	3,181,188	102.7
その他	19,175	-
合計	12,551,251	92.4

(注) 1 その他は、主に不動産賃貸に係るものであり、従来は営業外損益として計上していたものを、持株会社体制への移行により売上高に計上する方法に変更いたしました。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループでは、当社の競争力の源であります「5つのコア・コンピタンス(注)」を技術の核として「光(Lighting)・電力変換(Electric power Conversion)・情報処理(Information Processing)」の3つの分野に経営資源を集中し、それぞれの事業分野における製品のトップ・シェアを獲得していくという事業戦略を基本方針としております。

また当社グループでは、平成22年度より中期3ヵ年計画として「CE2012プラン」(CEはComfortable Everydayの略です。)をスタートさせております。この中期計画の要諦は、当社グループの経営理念であり、中期計画のタイトルとしても掲げる「快適な日常(Comfortable Everyday)の実現」を強く意識した事業活動を行うことにあります。少子高齢化や地球温暖化、また東日本大震災により未曾有の危機に直面した日本社会に対して、問題の解決に繋がる製品・サービスの提供を行うことにより、中期計画の達成と経営理念の実現を図ってまいります。

具体的テーマといたしましては、「CE2012プラン」の共通課題として「新商品開拓への力強い熱意」「五つの総ての市場での海外展開」「コスト競争力の強化」を挙げております。

「新商品開拓への力強い熱意」につきましては、当社のこれまでの基本戦略であるニッチトップ戦略を継続する一方で周辺市場の開拓も推進し、ワンストップソリューションの実現を目指します。

また、モジュール(最終製品に組み込まれる構成部品)として販売している製品につきましては、他の構成部品も取り込み、出来るだけ最終製品に近い形での販売を進めてまいります。

そのためには、既存顧客の要望を的確に捉え、かつ素早い対応が必要となるため、マーケティングの強化と製品開発スピードの向上に注力してまいります。

「五つのすべての市場での海外展開」につきましては、輸送機器事業において、米国市場への本格参入を「CE2012プラン」の期間中の大命題とし、平成22年3月1日に米国法人LECIP INC.を設立し、同市場に精通している現地の従業員を積極的に雇用するとともに、北米仕様の機器開発を進めるなど、グループの経営資源を集中させてまいりました。

また、シンガポールをはじめとする東南アジア圏につきましては、これまでの実績を活かし、継続して販売強化に取り組んでまいります。

一方、S&D事業及び産業機器事業におきましては、海外協力会社への開発委託、及び生産移管を進めることにより、国内販売品の採算性の改善を図ることと合わせ、移管先での現地販売に繋げていきたいと考えております。

「コスト競争力の強化」につきましては、継続的な原価低減、並びに工程改善活動の中で、すべての費目の削減に努めます。とりわけ製造原価については、生産ラインの改善、作業者のスキルアップを通じ、労務費の圧縮に努めるほか、最適なサプライチェーンのあり方について、常に検討していく体制としてまいります。

セグメント別には、具体的に以下の取り組みを行ってまいります。

#### a. 輸送機器事業

中期経営計画「CE2012プラン」において「新商品開拓への力強い熱意」を標榜するなか、国内バス市場におきましては、乗客運行情報伝達システム(PIS)の開発と早期市場導入を図ってまいります。先の大震災において、社会インフラとしてバスの重要性が見直されているなか、バスの乗客に対する最新情報の提供と併せ、災害時におけるバス停・バスターミナル向け表示器等を通じた近隣住民に対する最新情報の提供についても、多方面から要望が高まってきております。そうした声を集約した上で、当社グループとしてこういった形で実現していくのかを早急に検討してまいります。

また、当社では、長年、バス・鉄道・自動車用蛍光灯具の製造・販売を行っており、特にバスやトラック用蛍光灯具では、国内トップシェアを獲得するなど、当該市場においての着実な地位を築いております。現在、車載照明の分野において、急速にLED化が進んでいることから、当社といたしましては、この変化を更なるシェアアップの好機と捉え、積極的に対応を進めてまいります。

海外市場につきましては、引き続き北米市場での活動に注力してまいります。バス市場向け製品では、物件の確実な受注に向けてグループを挙げて取り組むことと並行し、現地生産に向けた準備を進めてまいります。また、鉄道市場向け製品においては、本格参入の足がかりとして、鉄道車両へのテスト搭載を控えており、これを機に北米市場におけるレシップブランドの知名度と併せ、信頼性の向上に繋げてまいります。

b．S & D事業

省エネ・環境対応の観点から、店舗やオフィス等の屋内照明や屋外看板の分野でLED照明の導入が加速するなか、当社グループが参入しているLED電源や蛍光灯型LED灯具等につきましても取引の増加が見込まれております。市場が要求するリードタイムと品質レベルをクリアすることにより、同製品の成長期におけるシェア確保に努めてまいります。

また、その他の既存製品に対しましても、海外生産を視野に入れ、採算性の改善に全力を挙げてまいります

c．産業機器事業

バッテリー式フォークリフト用充電器につきましては、エンジン式に比べ環境への負荷が少ないことから、市場全体に占める販売比率が年々高まっております。今後もこの傾向は続くと思われることから、引き続き、リチウムイオン電池等、次世代バッテリーの対応に向けた開発を進めていくほか、周辺機器も取り込んだ電源ビジネスに取り組んでまいります。

また更なる収益力の向上に向け、最適サプライチェーンの検討など、生産体制における改善活動の積み重ねにより、生産効率を向上してまいります。

d．共通課題

全事業の共通課題といたしまして、ピフォアー及びアフターサービスの強化が挙げられます。平成23年4月1日に設立されたレシップエンジニアリング株式会社を中心に、製品の導入フォロー及び導入後のメンテナンスサービスの向上を図ることにより、顧客満足の増大と収益力の強化に努めてまいります。

その他、グループ全体の活動として、コーポレートガバナンスの強化に一層努めてまいります。グループの組織体制変更を機に、全従業員に対する行動規範やコンプライアンスの再徹底、内部統制の強化、情報開示の迅速化など、あらゆる角度から体制強化に向けた見直しを進めます。

また一企業市民として、社会貢献の活動範囲を拡大するとともに、この度の震災で被害に遭われた地域に対し、一日も早い復興に向けて、出来る限りの支援を行ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクを認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の軽減に最大限努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 当社グループの事業内容に関するリスク

当社グループにおける輸送機器事業の中で、売上の最も大きな市場であるバス市場（当連結会計年度の売上高におけるバス市場向け製品の売上高比率は52.7%）において、自家用乗用車の普及、少子化による通学利用客の減少等により、バスの乗客数が減少傾向にあります。さらに政府による公共事業への補助金の削減の動きと併せバス事業者の統廃合も加速されるなど、経営環境は一層厳しくなっております。こうした状況下、当社グループでは運賃精算の省力化、運行の効率化、合理化のための機器及びシステムの提案を積極的に行う一方、与信管理面でも販売先別の業容・資力に応じた与信設定を行うとともに、信用状態の継続的な把握に努め、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。

なお、過去に民事再生法が適用されたバス事業者はありますが、公共性が高く全て受理され継続して営業活動を展開されています。しかしながら、需要減退による売上高の減少あるいは予想外の不良債権が発生する可能性も否めず、この場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

##### 原材料の市況及び調達変動

銅線及びはんだ（鉛）等、国際価格の変動に伴い購入価格が大きく変動する材料があります。これらの価格上昇時に、コストアップ分を製品価格に十分に転嫁できない場合、もしくは社内でのコストダウンでカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

また、東日本大震災の影響により一部の部品の調達遅れ等が発生し、それらが全体の生産計画に大きな影響を与える場合も、同様に業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 製品の品質保証、クレームの発生

設計段階での品質保証を徹底することにより、クレームの発生については低減傾向にありますが、予期しない大規模なクレームが発生した場合、手直し・改修等の追加コストの発生や損害賠償等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

##### 訴訟

当社グループの事業活動の過程で予見される主な訴訟リスクとして、知的財産及び製造物賠償に関するものがあります。当社グループでは法令遵守に努めると共に、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、将来、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす訴訟問題が、海外も含めて生じる可能性はあります。

##### 固定資産の減損

当社グループでは、各事業への投資に対する回収が不可能になることを示す兆候を認識した場合には、将来キャッシュ・フローの算定等により減損の有無を判定しております。その結果、減損損失の計上が必要になることも考えられ、その場合は、グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。



## 5【経営上の重要な契約等】

## (1) 当社の会社分割について

当社は、平成22年10月1日を効力発生日として、新設分割の方式による会社分割を行い、持株会社体制へ移行しました。

会社分割後の概要は次のとおりであります。

## 会社分割の目的

当社は、グループの中期経営ビジョンとして、高効率・高収益体質への転換、品質意識の向上、海外展開の強化などを目指しております。この目標を達成するため、持株会社体制への移行を行いました。

## 会社分割の方法

当社を分割会社とし、新設分割設立会社であるレシップ株式会社及びレシップインターナショナル株式会社を承継会社とする新設分割方式で、当社に割当交付される各新設分割設立会社の株式は、全て当社が継続して保有する分社型（物的）分割であります。

## 効力発生日

平成22年10月1日

## 承継会社が承継する資産・負債の状況

## レシップ株式会社

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	5,526百万円	流動負債	2,678百万円
固定資産	693百万円	固定負債	813百万円
合計	6,220百万円	合計	3,491百万円

## レシップインターナショナル株式会社

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	54百万円	流動負債	4百万円
固定資産	0百万円	固定負債	0百万円
合計	54百万円	合計	4百万円

## 分割会社及び承継会社の状況

(1) 商号	レシップホールディングス株式会社（平成22年10月1日付でレシップ株式会社から商号変更）（分割会社）
(2) 事業内容	持株会社としてのグループ経営戦略の策定・推進、その他経営の支配管理
(3) 本店所在地	岐阜県本巣市上保1260番地の2
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役 杉本 眞
(5) 資本金	735,645,000円
(6) 決算期	3月31日

(1) 商号	レシップ株式会社（承継会社）
(2) 事業内容	輸送機器、S & D 機器、産業機器の製造および販売に係る事業ならびに当該事業に付随する事業
(3) 本店所在地	岐阜県本巣市上保1260番地の2
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役 杉本 眞
(5) 資本金	98,000,000円
(6) 決算期	3月31日

(1) 商号	レシップインターナショナル株式会社（承継会社）
(2) 事業内容	輸送機器等に関する製品、部品などの輸出入および海外販売にかかる事業ならびに当該事業に付随する事業
(3) 本店所在地	東京都豊島区東池袋1丁目17番8号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役 上野 一雄

(5) 資本金	50,000,000円
(6) 決算期	3月31日

## (2) 連結子会社の会社分割について

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## (3) 経営上の重要な契約について

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
レシップ(株)	ソニー(株)	ICカードシステム	ソニー(株)の開発した“Fel iCa”技術に準拠したICカードシステムを用いた交通系精算システムを開発するため、ICカードシステムのセキュリティ機能と構造を解説した文書の非独占的使用権の無償許諾を受けるものであります。	平成13年10月4日より1年間(自動更新条項により契約継続中)

Fel iCaはソニー株式会社の登録商標です。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、省エネルギー、省資源への対応を目標とし、お客様の信頼と期待にお応えするため、レシップ株式会社が中心となり大学など研究機関との共同開発も積極的に行い、技術シーズの蓄積と新製品開発や現有製品の改良への応用を中心として進めてまいりました。

当連結会計年度の研究開発費は168百万円であります。

セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### (1) 輸送機器事業

輸送機器関連では、OBCシステムの構築、LED灯具、海外バス市場向け機器及びPIS商品（Passenger Information System）の開発を行いました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は148百万円であります。

### (2) S & D事業

S & D関連では、LED電源のシリーズ化、LED灯具の開発等を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は7百万円であります。

### (3) 産業機器事業

産業機器関連では、インバータ充電器の開発、小型充電器のシリーズ化、ロールディスプレイの多用途展開等を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は12百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第59期連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。

### (1) 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は96億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億23百万円減少いたしました。流動資産は69億18百万円となり、10億68百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が3億59百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が12億73百万円減少したこと等によるものです。固定資産は27億79百万円となり、2億44百万円増加いたしました。有形固定資産は15億76百万円と、74百万円減少いたしました。主な要因は、機械装置及び運搬具が42百万円減少したこと等によるものです。無形固定資産は1億18百万円と、59百万円増加いたしました。主な要因は、ソフトウェア資産の増加等によるものです。投資その他の資産は10億85百万円と、2億59百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金資産が1億44百万円、投資有価証券が1億13百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は44億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億10百万円減少いたしました。流動負債は34億85百万円となり、8億38百万円減少いたしました。主な要因は、未払金が1億72百万円、未払法人税等が1億20百万円増加した一方で、短期借入金が6億60百万円、支払手形及び買掛金が4億10百万円減少したこと等によるものです。固定負債は9億37百万円となり、28百万円増加いたしました。主な要因はリース債務が41百万円増加したこと等によるものです。

純資産は52億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少いたしました。主な要因は、当期純利益を46百万円計上する一方で、配当金の支払いが95百万円あったことにより利益剰余金が48百万円減少したこと、及び為替換算調整勘定が32百万円増加したこと等によるものです。

### (2) 経営成績の状況

当連結会計年度の経営成績の状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績に記載したとおりであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載したとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む。)については、金型取得を中心に総額2億46百万円の投資を実施しました。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (1) 輸送機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、金型取得を中心とする総額1億46百万円の投資を実施しました。

##### (2) S & D事業

当連結会計年度の主な設備投資は、金型取得を中心とする総額10百万円の投資を実施しました。

##### (3) 産業機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、金型取得を中心とする総額33百万円の投資を実施しました。

##### (4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、セキュリティ環境の整備を目的としたリース資産の取得を中心とする、総額56百万円の投資を実施しました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 S & D事業 産業機器事業 全社	統括業務 設備	1,001,192	-	71,360 (38,544.41)	5,568	-	1,078,120	33 [116]

(注) 上記の建物及び構築物、土地はレシップ(株)、レシップ電子(株)等の子会社に賃貸しているものです。

### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
レシップ(株)	本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 S & D事業 産業機器事業	生産設 備	-	92,125	-	36,101	107,948	236,174	301 [204]
レシップ 電子(株)	本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 S & D事業 産業機器事業	生産設 備	12,723	39,735	-	11,511	1,638	65,609	54 [37]

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借 及びリース料	リース期間	リース契約残高
本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 S & D事業 産業機器事業 全社	生産設備 統括業務設備	42,629千円	1～6年	17,010千円

### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借 及びリース料	リース期間	リース契約残高
レシップ(株)	本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 S & D事業 産業機器事業	生産設備	13,520千円	1～6年	49,865千円
レシップ 電子(株)	本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 S & D事業 産業機器事業	生産設備	94,785千円	1～6年	35,447千円

3 従業員数欄の[ ]外書は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,399,100	6,399,100	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株数は100株でありま す。
計	6,399,100	6,399,100		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月11日(注)	117,000	6,399,100	49,725	735,645	75,348	719,406

(注) 有償第三者割当 発行価格 1,150円 引受価額 1,069円 発行価額 850円 資本組入額 425円

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)		10	10	62	6	1	3,538	3,627	
所有株式数(単元)		8,604	361	17,932	1,201	1	35,837	63,936	5,500
所有株式数の割合(%)		13.45	0.57	28.04	1.88	0.00	56.06	100.00	

(注) 自己株式8,797株は、「個人その他」に87単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
レシップ社員持株会	岐阜県本巣市上保1260-2	551	8.61
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1-16-30	468	7.31
重陽産業株式会社	岐阜県岐阜市鷺山1297-1	430	6.73
宗教法人 記念堂	岐阜県岐阜市若宮町2-3	422	6.59
株式会社 十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	280	4.37
杉本 眞	東京都武蔵野市	212	3.31
天野 賢敬	東京都品川区	160	2.50
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	150	2.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	130	2.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	122	1.91
計		2,927	45.74



## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,384,900	63,849	
単元未満株式	普通株式 5,500		
発行済株式総数	6,399,100		
総株主の議決権		63,849	

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
レシップホールディングス株式会社	岐阜県本巣市上保 1260番地の2	8,700		8,700	0.13
計		8,700		8,700	0.13

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	112	74
当期間における取得自己株式	20	13

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	8,797		8,817	

### 3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要な課題のひとつと位置づけており、財務体質の強化にも意を用いながら、継続的かつ安定的な利益還元に努めることを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。また、定款において取締役会決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定めておりますが、配当の決定は通期の業績をふまえて実施することになるため、期末における年1回の配当を基本方針としております。しかし、上期業績によっては中間配当を検討することとしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、以上の方針に基づき1株につき12.5円といたしました。

なお、内部留保資金は、財務体質の一層の充実及び今後の事業展開のための投資に充當いたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月24日株主総会決議	79,878	12.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,810	1,220	800	833	727
最低(円)	770	650	530	561	592

(注) 1 最高・最低株価は、平成19年3月期はジャスダック証券取引所における株価を、平成20年3月期以降は東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 平成19年12月27日をもって当社株式は東京証券取引所市場第二部および名古屋証券取引所市場第二部に上場しております。また、平成20年2月26日をもって、ジャスダック証券取引所の上場を廃止しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	653	689	698	695	699	717
最低(円)	604	607	635	640	661	592

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		杉本 眞	昭和27年9月14日	昭和50年4月 平成元年11月 平成2年6月 平成3年4月 平成4年6月 平成5年4月 平成5年6月  平成14年6月 平成16年1月 平成17年3月 平成20年6月 平成22年3月 平成22年10月  平成23年4月	丸紅㈱入社 当社入社 当社取締役 当社取締役副社長 ㈱湊製作所取締役 当社代表取締役社長 三陽電子㈱(現レシップ電子㈱)取 締役(現任) LECI P U.S.A., INC取締役(現任) レシップ上海電機有限公司董事 レシップ産業㈱取締役(現任) 当社代表取締役社長執行役員 LECI P INC. 取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任) レシップ㈱(新設)代表取締役社長 執行役員(現任) レシップインターナショナル㈱取締 役(現任) 岐阜DS管理㈱取締役(現任) レシップエスエルビー㈱取締役(現 任) レシップエンジニアリング㈱取締役 (現任)	(注)3	212,100
常務取締役	管理本部長	山口 芳典	昭和28年7月16日	昭和51年12月 昭和56年12月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年3月 平成19年10月 平成19年10月 平成20年6月 平成21年1月 平成22年10月	ゴムノイナキ㈱入社 当社入社 当社管理本部長(現任) 当社取締役 レシップ産業㈱取締役(現任) レシップ電子㈱取締役 当社常務取締役管理本部長 当社取締役常務執行役員 レシップ電子㈱代表取締役(現任) 当社常務取締役(現任) レシップ㈱(新設)取締役常務執行 役員(現任)	(注)3	38,070
取締役		長野 晴夫	昭和34年4月25日	昭和53年4月 平成17年4月  平成20年6月 平成22年10月  平成23年4月	当社入社 執行役員システム製品事業部長兼 開発部長 当社取締役執行役員 当社取締役(現任) レシップ㈱(新設)取締役執行役員 (現任) レシップ㈱(新設)営業本部長(現 任) レシップインターナショナル㈱取締 役(現任) レシップエンジニアリング㈱代表 取締役社長(現任)	(注)3	6,000
取締役		河村 雅敏	昭和22年12月8日	昭和53年3月 平成7年4月 平成8年6月 平成20年6月	当社入社 当社東部支店長 当社取締役 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)3	103,210

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		杉山涼子	昭和30年7月27日	平成8年5月 平成9年12月 平成11年12月 平成19年8月 平成21年12月 平成22年4月 平成22年6月	(株)杉山・栗原環境事務所設立 (株)岐阜新聞社取締役 (株)岐阜放送取締役(現任) (株)杉山・栗原環境事務所取締役 (現任) (株)岐阜新聞社取締役社主(現任) 富士常葉大学社会環境学部教授 (現任) 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)3		
監査役 (常勤)		安田義則	昭和22年9月19日	昭和45年4月 平成11年1月 平成12年6月 平成22年10月 平成23年4月	(株)十六銀行入行 十六信用保証(株)常務取締役 当社監査役(現任) レシップ(株)(新設)監査役(現任) レシップインターナショナル(株)監査 役(現任) レシップエスエルビー(株)監査役(現 任) レシップエンジニアリング(株)監査役 (現任) レシップ産業(株)監査役(現任)	(注)4	7,370	
監査役		中川彰	昭和23年9月11日	昭和49年4月 平成6年6月 平成7年1月 平成10年6月 平成12年4月 平成16年6月	マルカキカイ(株)入社 THAI SANYO DENKI COMPANY LIMITED(現THAI LECIP CORPORATION LIMITED)取締役 三陽貿易(株)(平成16年3月当社に合 併)代表取締役社長 当社取締役 三陽貿易(株)(平成16年3月当社に合 併)取締役会長 当社監査役(現任)	(注)4	86,690	
監査役		内木一博	昭和24年6月3日	昭和60年12月 平成2年9月 平成3年1月 平成14年4月 平成18年6月	(株)岐阜不動産鑑定評価所監査役(現 任) 税理士登録 内木会計事務所所長(現任) (有)内木会計計算センター取締役(現 任) 当社監査役(現任)	(注)4	27,260	
監査役		中島宜隆	昭和26年12月12日	昭和50年3月 昭和50年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月	名古屋大学法学部卒業 名古屋中小企業投資育成(株)入社 同社 北陸業務部長 同社 審査部長 同社 取締役就任 同社 取締役退任 (株)投資育成総合研究所 取締役社長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
計								480,700

(注)1 取締役杉山涼子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役安田義則、内木一博及び中島宜隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役任期は、安田義則及び中川彰は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、内木一博及び中島宜隆は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### ・企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は、「監査役会設置会社」であります。取締役会に加え、必要に応じて経営会議等の社内重要会議での検討に基づき意思決定を行っております。透明性の確保を経営理念の一つとし、内部統制基本方針・内部統制システムの確立とその厳正な運用に努めており、経営効率の向上を目指しつつ、監査・監督機能の強化充実体制を整えております。取締役の少人数化により戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、取締役会の活性化を実現するとともに、独立性の高い社外取締役・社外監査役を選任すること等により、経営を客観的・中立的な立場から監視する体制が整っていると考えております。また、当社グループは、平成22年10月より持株会社体制へ移行し、グループ共通の間接業務（人事、総務、経理業務等）を持株会社に一元化しております。持株会社体制により、一層のガバナンス体制の強化が図れるものと考えております。現在の体制が企業規模と調和のとれた合理的な体制と考えておりますが、今後とも、継続して、一層の機能強化に努めて参ります。

#### ・内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

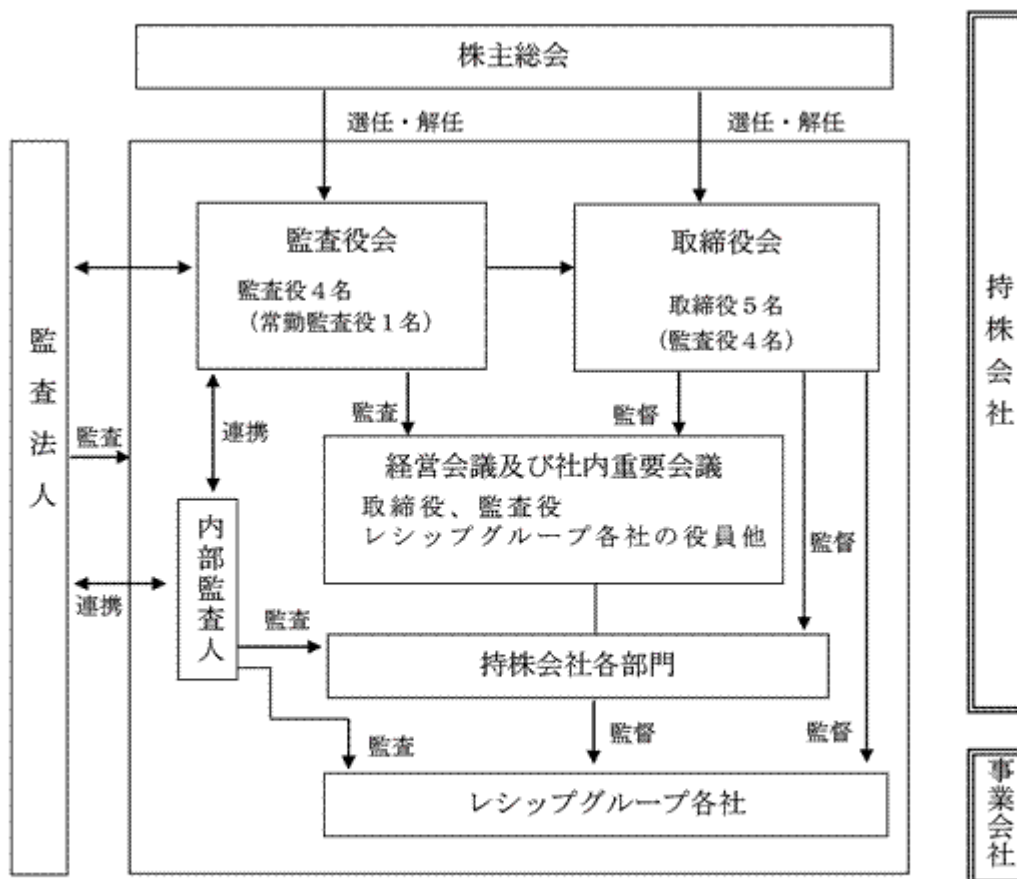
##### (a)内部統制システムの整備状況

業務遂行におけるリスク管理及び内部統制実現のため、重要な事項については、必要に応じて取締役会に加え経営会議、社内重要会議での検討に基づき意思決定することを徹底しております。構成員は取締役、監査役、グループ各社の部門長等各部門の責任者としております。これにより、グループ会社全体の意見・問題点等を網羅的に把握し、取締役会の意思決定機能をサポートする体制を構築しております。また、内部統制システムに関し、社長を委員長とするコーポレートガバナンス委員会を設置しております。

##### (b)リスク管理体制の整備状況

当社は、比較的経営リスクの少ない業種に属しておりますが、全国的な情報収集及び社内的な情報共有化を心がけております。なお、規制法令も少なく、同業者・関連業界も歴史のあるところといえます。情報管理に関しては、企業秘密・個人情報等の管理に関する規定による管理に加え、情報開示担当役員（取締役）及びコーポレートガバナンス委員会（情報開示事務局）を設置して情報の漏洩等に対する管理体制に万全を期するとともに、情報の一元管理と開示体制を整えております。また、不正アクセスに対しては、経営管理部（情報システムグループ）が二重・三重の防衛策を巡らしております。法令遵守については、法令遵守（コンプライアンス）に関する規定を制定し、当社の行動憲章を定め、当社の法令遵守の姿勢と仕組み、従業員の心構えを明確にしており、反社会的勢力との断絶を明確にしております。また、企業活動に伴う法的問題については顧問弁護士に随時相談することとしており、万全の体制としております。大規模労災・震災に対するリスク管理体制は、危機管理マニュアルとして整備して、組織的体制を整備の上、被害の最小化を図っております。

また、当社の業務遂行・経営の監視の仕組み、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



(注) 提出日現在で記載しております。

#### 会社の機関の内容

- ・ 監査役制度を採用しております。監査役会の構成員は4名で、常勤監査役は1名(かつ社外監査役)、非常勤監査役は3名(うち社外監査役は2名)であります。また、取締役会の構成員は取締役5名(うち社外取締役は1名)及び監査役4名であります。
- ・ 当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、グループ各社の迅速な業務遂行を旨に、積極的に権限委譲を行っており、このため、グループ会社の重要事項を出席取締役全員とグループ各社の部門長で議論が出来る経営会議を、取締役会とは別に設けて運用しています。
- ・ 取締役会を毎月開催しており、また、構成員も少なく臨時的に取締役会を開催できる体制を構築していることにより、意思決定の迅速化を図っております。
- ・ 当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、取締役および監査役が期待される役割を充分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 監査役会は、取締役の業務執行について客観的な立場で監査と厳正な監視を行っております。また、常勤監査役(社外監査役)は、取締役会に限らず社内の重要な会議・プロジェクトに幅広く出席し、多角的な視点から取締役の業務執行を監視するとともに、法令・定款遵守状況について厳格に審査しております。会計監査人とは、必要に応じて、連絡を取り合い、会合開催や監査立会いなど、密に連携しております。内部監査は、全部署・全関係会社を対象として計画的かつ網羅的に実施しております。また、監査室を含めたコーポレートガバナンス委員会の事務局が内部統制に関する監査結果を取りまとめ、同委員会において内部統制に関する評価を行うこととしております。各業務が社内ルールに基づいて適正に運営されているかについて、厳正な監査を実施することにより、運営の合理化および効率化に資するとともに、コンプライアンス重視・内部統制システムの一層の充実を図っております。

## 社外取締役及び社外監査役

- ・ 当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。社外取締役 杉山涼子は(株)杉山・栗原環境事務所 取締役として環境活動等に対する長年に亘る実績と経験があり、平成21年4月より、当社の環境活動に対する指導を行っており、当社の製品開発等に熟知しており、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。社外監査役 安田義則は当社のメインバンクである十六銀行出身で、同行では検査部長を歴任しており、専門的な見識をもち、また中立的な立場での監査が期待できるものと判断しております。社外監査役 内木一博は税理士であり、その専門性と高い識見から、客観的かつ中立的な監査が期待できるものと判断しております。社外監査役 中島宜隆は当社の大株主(発行済株式の約7.3%を所有)である名古屋中小企業投資育成(株)出身で同社における豊富な経験を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。なお、当社は内木一博及び中島宜隆を東京証券取引所及び名古屋証券取引所で定める「独立役員」として指定し、同取引所に届出を行っております。また、社外役員も経営会議に出席することができる体制であり、重要な経営情報に関する資料を提供することとしており、必要に応じて、監査室、会計監査人と連絡を取り、会合を開催するなど密に連携しております。

## 役員報酬等

## (a) 取締役及び監査役に対する役員報酬等

第59期事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外除く)	63,999	63,999				4
監査役(社外除く)	1,560	1,560				1
社外役員	20,676	20,676				4

## (b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、「役員報酬に関する内規」に次のとおり、定めております。

- ( ) 取締役の報酬は、株主総会で決定した報酬総額の限度内で、類似業種・同規模会社の水準及び社員(就業規則で定める正社員を言う。)給与とのバランスを考慮して、審議決定する。  
業績の著しい悪化が見込まれる場合は、役員報酬を減額することがあり、業績が回復した場合は、その時点で役員報酬は復元出来る。
- ( ) 監査役の報酬は株主総会で決定した報酬総額の限度内とし、監査役の協議により決定する。なお、監査役には賞与は支給しない。
- ( ) 取締役の賞与は、業績連動による、所定の計算式を用いて算出する。なお、経常利益の計画達成率が50%以下となった場合は、役員賞与の支給は行わず、達成率に応じて計算した金額を翌期の年俸から控除する。



## 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

24銘柄 238,958千円

(b) 特定投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)小松製作所	21,904	42,933	取引関係強化のため
(株)十六銀行	114,781	42,584	取引関係強化のため
(株)電算システム	35,940	24,762	取引関係強化のため
西日本鉄道(株)	35,153	12,690	取引関係強化のため
京浜急行電鉄(株)	12,230	9,393	取引関係強化のため
(株)大垣共立銀行	35,047	11,320	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	20,580	10,084	取引関係強化のため
第一交通産業(株)	22,000	7,590	取引関係強化のため
シンクレイ(株)	15,000	4,680	取引関係強化のため
新潟交通(株)	11,500	2,323	取引関係強化のため

(当事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)小松製作所	22,205	62,729	取引関係強化のため
(株)十六銀行	114,785	31,336	取引関係強化のため
(株)電算システム	35,940	24,942	取引関係強化のため
西日本鉄道(株)	45,789	16,392	取引関係強化のため
京浜急行電鉄(株)	12,789	7,661	取引関係強化のため
(株)大垣共立銀行	35,047	9,532	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	20,580	7,902	取引関係強化のため
第一交通産業(株)	22,000	10,120	取引関係強化のため
シンクレイ(株)	15,000	6,555	取引関係強化のため
新潟交通(株)	11,500	2,300	取引関係強化のため
神奈川中央交通(株)	10,000	4,260	取引関係強化のため
岡谷鋼機(株)	1,000	892	取引関係強化のため
(株)小田原機器	100	85	情報収集のため

(注) 金融商品取引所上場株式のうち当社が純投資以外の目的で保有する投資株式を全て記載しております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25		29	3
連結子会社				
計	25		29	3

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

国際財務報告基準に関する助言指導業務であります。

## 【監査報酬の決定方針】

監査法人から提示された見積書等を参考に監査日数等を助案し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加を行っております。また、最新の会計情報の雑誌講読等を通じ、会社に関係する会計基準・実務指針等の改正を把握するような仕組みとしております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	594,045	953,347
受取手形及び売掛金	5,389,004	4,115,458
商品及び製品	277,781	331,931
仕掛品	332,275	364,907
原材料及び貯蔵品	721,969	686,473
繰延税金資産	219,403	102,874
その他	455,192	365,695
貸倒引当金	2,629	1,900
流動資産合計	7,987,043	6,918,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,055,214	2 3,042,417
減価償却累計額	1,874,017	1,891,064
建物及び構築物(純額)	1,181,197	1,151,352
機械装置及び運搬具	2 843,755	857,456
減価償却累計額	663,550	719,585
機械装置及び運搬具(純額)	180,204	137,871
工具、器具及び備品	3,284,424	3,347,783
減価償却累計額	3,131,995	3,235,302
工具、器具及び備品(純額)	152,428	112,481
土地	2 119,337	2 120,185
リース資産	19,530	62,453
減価償却累計額	2,073	9,271
リース資産(純額)	17,456	53,182
建設仮勘定	276	1,306
有形固定資産合計	1,650,901	1,576,380
無形固定資産	58,146	118,021
投資その他の資産		
投資有価証券	1 288,842	1 402,603
繰延税金資産	255,992	400,334
その他	1, 2 308,589	1 326,508
貸倒引当金	27,735	44,247
投資その他の資産合計	825,688	1,085,198
固定資産合計	2,534,736	2,779,600
資産合計	10,521,780	9,698,386

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,556,229	2,146,009
短期借入金	<sup>2</sup> 660,000	-
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 163,512	<sup>2</sup> 235,975
リース債務	12,715	29,125
未払金	304,941	476,981
未払法人税等	56,615	177,042
賞与引当金	264,918	183,099
製品保証引当金	62,036	53,151
その他	243,294	183,954
流動負債合計	4,324,263	3,485,339
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 612,896	<sup>2</sup> 626,923
リース債務	38,697	80,165
退職給付引当金	11,310	14,120
その他	245,581	216,009
固定負債合計	908,485	937,217
負債合計	5,232,748	4,422,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	3,887,401	3,838,438
自己株式	14,030	14,104
株主資本合計	5,328,423	5,279,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,307	37,035
為替換算調整勘定	72,700	40,591
その他の包括利益累計額合計	39,392	3,555
純資産合計	5,289,031	5,275,829
負債純資産合計	10,521,780	9,698,386

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	13,585,664	12,551,251
売上原価	1, 2 10,894,365	1, 2 10,081,600
売上総利益	2,691,298	2,469,650
販売費及び一般管理費		
役員報酬	135,271	97,209
給料及び手当	882,666	812,065
賞与	132,385	86,587
賞与引当金繰入額	93,242	42,246
退職給付費用	33,612	41,961
法定福利費	154,897	148,195
運賃	132,963	126,590
貸倒引当金繰入額	-	26,476
旅費及び交通費	155,215	138,863
無償修理費	83,764	33,682
製品保証引当金繰入額	62,036	53,151
減価償却費	88,237	71,932
事務委託費	147,912	181,252
その他	559,561	488,285
販売費及び一般管理費合計	1 2,661,767	1 2,348,502
営業利益	29,531	121,148
営業外収益		
受取利息	627	646
受取配当金	3,898	3,879
不動産賃貸料	47,631	24,400
助成金収入	18,954	3,835
輸入関税還付金	-	6,662
作業くず売却益	-	10,352
その他	9,897	13,975
営業外収益合計	81,009	63,752
営業外費用		
支払利息	22,380	13,879
債権売却損	1,196	675
賃貸収入原価	11,347	5,591
為替差損	10,016	7,269
その他	1,537	2,643
営業外費用合計	46,477	30,058
経常利益	64,063	154,841

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	3 31,439	-
固定資産売却益	4 8,598	3 47,728
投資有価証券売却益	848	-
貸倒引当金戻入額	1,610	7,500
受取補償金	3,799	37,980
<b>特別利益合計</b>	<b>46,296</b>	<b>93,208</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 1,065	4 402
固定資産廃棄損	5,620	2,035
減損損失	6 19,618	-
投資有価証券評価損	7,862	59
特別退職金	29,756	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,224
<b>特別損失合計</b>	<b>63,924</b>	<b>4,721</b>
税金等調整前当期純利益	46,436	243,328
法人税、住民税及び事業税	30,723	204,291
過年度法人税等	28,041	-
法人税等調整額	54,163	7,855
法人税等合計	4,601	196,436
少数株主損益調整前当期純利益	-	46,892
当期純利益	41,834	46,892

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	46,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,727
為替換算調整勘定	-	32,108
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 35,836
包括利益	-	<sup>1</sup> 82,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	82,728
少数株主に係る包括利益	-	-



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	735,645	735,645
当期末残高	735,645	735,645
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	719,406	719,406
当期末残高	719,406	719,406
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,954,204	3,887,401
当期変動額		
剰余金の配当	108,637	95,856
当期純利益	41,834	46,892
当期変動額合計	66,802	48,963
当期末残高	3,887,401	3,838,438
<b>自己株式</b>		
前期末残高	14,030	14,030
当期変動額		
自己株式の取得	-	74
当期変動額合計	-	74
当期末残高	14,030	14,104
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,395,226	5,328,423
当期変動額		
剰余金の配当	108,637	95,856
当期純利益	41,834	46,892
自己株式の取得	-	74
当期変動額合計	66,802	49,037
当期末残高	5,328,423	5,279,385
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	14,237	33,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,070	3,727
当期変動額合計	19,070	3,727
当期末残高	33,307	37,035
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	70,342	72,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,357	32,108
当期変動額合計	2,357	32,108

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	72,700	40,591
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	56,105	39,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,712	35,836
当期変動額合計	16,712	35,836
当期末残高	39,392	3,555
純資産合計		
前期末残高	5,339,121	5,289,031
当期変動額		
剰余金の配当	108,637	95,856
当期純利益	41,834	46,892
自己株式の取得	-	74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,712	35,836
当期変動額合計	50,089	13,201
当期末残高	5,289,031	5,275,829

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	46,436	243,328
減価償却費	353,721	308,977
減損損失	19,618	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	555	15,974
賞与引当金の増減額（ は減少）	93,096	81,819
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	14,389	-
製品保証引当金の増減額（ は減少）	12,938	8,884
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,296	2,810
受取利息及び受取配当金	4,525	4,525
支払利息	22,380	13,879
固定資産売却損益（ は益）	7,532	47,306
固定資産廃棄損	5,620	2,016
売上債権の増減額（ は増加）	670,445	1,165,056
たな卸資産の増減額（ は増加）	231,945	52,601
信託受益権の増減額（ は増加）	38,634	50,404
仕入債務の増減額（ は減少）	131,858	396,981
未払金の増減額（ は減少）	30,764	171,897
未払消費税等の増減額（ は減少）	52,584	5,068
その他	13,686	6,559
小計	136,867	1,393,853
利息及び配当金の受取額	4,738	4,536
利息の支払額	21,707	12,472
法人税等の支払額	387,758	84,310
法人税等の還付額	15,089	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,504	1,301,606
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	197,328	144,401
有形固定資産の売却による収入	27,034	89,464
無形固定資産の取得による支出	1,000	62,045
投資有価証券の取得による支出	24,966	9,231
投資有価証券の売却による収入	11,380	-
関係会社株式の取得による支出	45,245	98,400
その他	9,204	36,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,330	260,932

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	436,140	660,000
長期借入れによる収入	280,000	300,000
長期借入金の返済による支出	164,392	213,510
自己株式の取得による支出	-	74
配当金の支払額	108,300	95,714
その他	8,762	14,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	434,685	683,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,757	2,183
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	339,906	359,301
現金及び現金同等物の期首残高	863,952	524,045
現金及び現金同等物の期末残高	1 524,045	1 883,347

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数： 3社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ THAI LECIP CORPORATION LIMITED</li> <li>・ レシップ電子株式会社</li> <li>・ LECIP U.S.A., INC.</li> </ul> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ レシップ上海電機有限公司</li> <li>・ レシップ産業株式会社</li> <li>・ LECIP INC.</li> </ul> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数： 5社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ レシップ株式会社</li> <li>・ レシップインターナショナル株式会社</li> <li>・ THAI LECIP CORPORATION LIMITED</li> <li>・ レシップ電子株式会社</li> <li>・ LECIP U.S.A., INC.</li> </ul> <p>当社は平成22年10月1日を効力発生日として、新設分割の方式による会社分割を行い、持株会社体制へ移行いたしました。これに伴い、当社は商号をレシップホールディングス株式会社に変更し、当社が営んでいた事業を本件分割により設立した「レシップ株式会社」及び「レシップインターナショナル株式会社」に継承し、当連結会計年度から連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ レシップ上海電機有限公司</li> <li>・ レシップ産業株式会社</li> <li>・ LECIP INC.</li> <li>・ 岐阜DS管理株式会社</li> </ul> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（レシップ上海電機有限公司、レシップ産業株式会社、LECIP INC.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（レシップ上海電機有限公司、レシップ産業株式会社、LECIP INC.、岐阜DS管理株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社であるレシップ電子株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>海外連結子会社であるTHAI LECIP CORPORATION LIMITED及びLECIP U.S.A., INC.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>海外連結子会社であるTHAI LECIP CORPORATION LIMITED及びLECIP U.S.A., INC.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 其他有価証券</li> </ul> <p>(b) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製品及び仕掛品</li> <li>・ 商品及び原材料</li> <li>・ 貯蔵品</li> </ul> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>(b) 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>(c) リース資産</p>	<p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
重要な引当金の計上基準		
(a) 貸倒引当金	<p>当社及び国内連結子会社は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
(b) 賞与引当金	<p>当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	同左
(c) 製品保証引当金	<p>当社は、保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。</p>	国内連結子会社は、保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。
(d) 退職給付引当金	<p>当社及び国内連結子会社は準社員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	同左
重要な収益及び費用の計上基準		
(a) 受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の認識基準等	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準につきましては、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアについては進行基準を、その他のソフトウェアについては完成基準を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については工事完成基準を適用してありましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度の期首に存在するすべての契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準につきましては、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアについては進行基準を、その他のソフトウェアについては完成基準を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
重要なヘッジ会計の方法		
(a) ヘッジ会計の方法	当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。	同左
(b) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性のある外貨建金銭債権債務	同左
(c) ヘッジ方針	外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象にかかわる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。	同左
(d) ヘッジ有効性評価の方法	当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。	同左
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。
その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
(a) 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全前面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は476千円、税金等調整前純利益は2,701千円減少しております。</p> <p>(2)不動産賃貸料及び賃貸収入原価の会計処理</p> <p>従来、「不動産賃貸料」及び「賃貸収入原価」は「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、平成22年10月1日より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。この変更は、持株会社体制への移行に伴い、当社の事業目的を見直した結果、不動産の賃貸を収益事業の一つとして位置づけたことによるものです。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「売上高」は18,731千円、「売上原価」は5,927千円増加し、「営業外収益」及び「営業外費用」はそれぞれ同額減少しております。また、「売上総利益」及び「営業利益」は12,804千円増加しておりますが、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」への影響はありません。</p> <p>また、上記の変更に伴い、前連結会計年度末において投資その他の資産の「その他」に計上されていた投資不動産89,099千円は、当連結会計年度末においては有形固定資産に含めております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の作業くず売却益は3,128千円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1) 会計基準の変更</p> <p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用に係る会計処理</p> <p>当社は、当連結会計年度中に連結納税の承認を受けたことにより、当連結会計年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">65,245千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">43,600千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,021,681千円 (1,021,681千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">127,938千円 (127,938千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円 (71,360千円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">その他 (投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">83,231千円 ( )</td> </tr> </table> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 1,304,212千円 (1,220,980千円)</p> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当に供されているものであります。</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)</td> <td style="text-align: right;">1,052,284千円 (530,000千円)</td> </tr> </table> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 1,052,284千円 (530,000千円)</p>	投資有価証券(株式)	65,245千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円	建物及び構築物	1,021,681千円 (1,021,681千円)	機械装置及び運搬具	127,938千円 (127,938千円)	土地	71,360千円 (71,360千円)	その他 (投資不動産)	83,231千円 ( )	1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)	1,052,284千円 (530,000千円)	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">163,645千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">43,600千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,025,928千円 (959,061千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">82,980千円 (71,360千円)</td> </tr> </table> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 1,108,908千円 (1,030,422千円)</p> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当に供されているものであります。</p> <p>担保付債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)</td> <td style="text-align: right;">669,170千円 (530,000千円)</td> </tr> </table> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 669,170千円 (530,000千円)</p>	投資有価証券(株式)	163,645千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円	建物及び構築物	1,025,928千円 (959,061千円)	土地	82,980千円 (71,360千円)	1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)	669,170千円 (530,000千円)
投資有価証券(株式)	65,245千円																								
投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円																								
建物及び構築物	1,021,681千円 (1,021,681千円)																								
機械装置及び運搬具	127,938千円 (127,938千円)																								
土地	71,360千円 (71,360千円)																								
その他 (投資不動産)	83,231千円 ( )																								
1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)	1,052,284千円 (530,000千円)																								
投資有価証券(株式)	163,645千円																								
投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円																								
建物及び構築物	1,025,928千円 (959,061千円)																								
土地	82,980千円 (71,360千円)																								
1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)	669,170千円 (530,000千円)																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 164,460千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 168,127千円						
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。 41,930千円	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。 14,312千円						
3 前期損益修正益の内容は、税務調査による否認額の受入であります。							
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5,076千円 工具、器具及び備品 3,521千円 計 8,598千円	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 47,728千円						
5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,065千円	4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 402千円						
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Pathumthani, Thailand</td> <td>S &amp; D事業</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	Pathumthani, Thailand	S & D事業	機械装置等	
場所	用途	種類					
Pathumthani, Thailand	S & D事業	機械装置等					
当社グループは、原則として、事業用資産については、継続的に損益の把握が行われている事業単位を基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 THAI LECIP CORPORATION LIMITEDの工場閉鎖に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,618千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込額により評価しております。 また、減損損失19,618千円の内訳は、建物及び構築物5,974千円、機械装置及び運搬具9,731千円、工具、器具及び備品3,913千円であります。							

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	58,547千円
少数株主に係る包括利益	-千円
計	58,547千円

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	19,070千円
為替換算調整勘定	2,357千円
計	16,712千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,399,100	-	-	6,399,100
計	6,399,100	-	-	6,399,100

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,685	-	-	8,685
計	8,685	-	-	8,685

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	108,637	17	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	95,856	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,399,100	-	-	6,399,100
計	6,399,100	-	-	6,399,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,685	112	-	8,797
計	8,685	112	-	8,797

(注) 増加112株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	95,856	15	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	79,878	利益剰余金	12.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 594,045千円 預入期間3か月超の定期預金 70,000千円 現金及び現金同等物 524,045千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 953,347千円 預入期間3か月超の定期預金 70,000千円 現金及び現金同等物 883,347千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権 移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、サーバー及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価 償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>553,903</td> <td>460,653</td> <td>93,250</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備 品</td> <td>73,326</td> <td>65,449</td> <td>7,876</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>49,699</td> <td>33,287</td> <td>16,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>676,929</td> <td>559,390</td> <td>117,538</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>97,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,994千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,001千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>135,418千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>130,875千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,172千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各連結会計年度の配分方法につ いては、利息法によっております。</p> <p>(注) リース資産に配分された減損損失はないため、減損 損失に関する項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	553,903	460,653	93,250	工具、器具及び備 品	73,326	65,449	7,876	無形固定資産 (ソフトウェア)	49,699	33,287	16,411	合計	676,929	559,390	117,538	1年内	97,006千円	1年超	23,994千円	合計	121,001千円	支払リース料	135,418千円	減価償却費相当額	130,875千円	支払利息相当額	2,172千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権 移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、サーバー及びコンピュータ端末機(「工具、器 具及び備品」)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>353,230</td> <td>338,587</td> <td>14,642</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備 品</td> <td>14,820</td> <td>13,039</td> <td>1,780</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>48,661</td> <td>42,047</td> <td>6,614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>416,711</td> <td>393,674</td> <td>23,037</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,502千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,994千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97,864千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94,500千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>857千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	353,230	338,587	14,642	工具、器具及び備 品	14,820	13,039	1,780	無形固定資産 (ソフトウェア)	48,661	42,047	6,614	合計	416,711	393,674	23,037	1年内	20,492千円	1年超	3,502千円	合計	23,994千円	支払リース料	97,864千円	減価償却費相当額	94,500千円	支払利息相当額	857千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置及び 運搬具	553,903	460,653	93,250																																																														
工具、器具及び備 品	73,326	65,449	7,876																																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	49,699	33,287	16,411																																																														
合計	676,929	559,390	117,538																																																														
1年内	97,006千円																																																																
1年超	23,994千円																																																																
合計	121,001千円																																																																
支払リース料	135,418千円																																																																
減価償却費相当額	130,875千円																																																																
支払利息相当額	2,172千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置及び 運搬具	353,230	338,587	14,642																																																														
工具、器具及び備 品	14,820	13,039	1,780																																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	48,661	42,047	6,614																																																														
合計	416,711	393,674	23,037																																																														
1年内	20,492千円																																																																
1年超	3,502千円																																																																
合計	23,994千円																																																																
支払リース料	97,864千円																																																																
減価償却費相当額	94,500千円																																																																
支払利息相当額	857千円																																																																



前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>137,500</td> <td>59,886</td> <td>77,613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,500</td> <td>59,886</td> <td>77,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,132千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,276千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65,408千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6,132千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,808千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">36,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">350,775千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">387,027千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	137,500	59,886	77,613	合計	137,500	59,886	77,613	1年内	6,132千円	1年超	59,276千円	合計	65,408千円	受取リース料	6,132千円	減価償却費	5,808千円	1年内	36,252千円	1年超	350,775千円	合計	387,027千円	<p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>102,500</td> <td>55,888</td> <td>46,611</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,500</td> <td>55,888</td> <td>46,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,592千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,468千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,968千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17,280千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">150,096千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">167,376千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	102,500	55,888	46,611	合計	102,500	55,888	46,611	1年内	3,876千円	1年超	33,592千円	合計	37,468千円	受取リース料	3,876千円	減価償却費	4,968千円	1年内	17,280千円	1年超	150,096千円	合計	167,376千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																						
建物及び構築物	137,500	59,886	77,613																																																						
合計	137,500	59,886	77,613																																																						
1年内	6,132千円																																																								
1年超	59,276千円																																																								
合計	65,408千円																																																								
受取リース料	6,132千円																																																								
減価償却費	5,808千円																																																								
1年内	36,252千円																																																								
1年超	350,775千円																																																								
合計	387,027千円																																																								
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																						
建物及び構築物	102,500	55,888	46,611																																																						
合計	102,500	55,888	46,611																																																						
1年内	3,876千円																																																								
1年超	33,592千円																																																								
合計	37,468千円																																																								
受取リース料	3,876千円																																																								
減価償却費	4,968千円																																																								
1年内	17,280千円																																																								
1年超	150,096千円																																																								
合計	167,376千円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画・資金繰り計画に基づき、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされておりますが、回収までの期間が長期化するものについては、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5か月以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクにさらされておりますが、支払までの期間が長期化するものについては、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に投資等に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、信用販売取引管理規定に従い、営業債権について、営業部門と経営管理部の双方により取引先状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、回収までの期間が長期化するものについては、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と求められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	594,045	594,045	-
(2)受取手形及び売掛金	5,389,004	5,389,004	-
(3)投資有価証券	169,348	169,348	-
資産計	6,152,398	6,152,398	-
(1)支払手形及び買掛金	2,556,229	2,556,229	-
(2)短期借入金	660,000	660,000	-
(3)長期借入金(1年内返済を含む)	776,408	779,976	3,568
(4)リース債務(1年内返済を含む)	51,413	51,511	98
(5)未払金	304,941	304,941	-
(6)未払法人税等	56,615	56,615	-
負債計	4,405,606	4,409,272	3,666

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

## 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済を含む)、(4) リース債務(1年内返済を含む)

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式区分	連結貸借対照表計上額(千円)
其他有価証券	54,248
子会社株式	65,245

## 3. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

長期借入金については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
リース債務	12,715	38,584	113

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画・資金繰り計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされておりますが、回収までの期間が長期化するものについては、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5か月以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクにさらされておりますが、支払までの期間が長期化するものについては、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に投資等に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、信用販売取引管理規定に従い、営業債権について、営業部門と経営管理部の双方により取引先状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、回収までの期間が長期化するものについては、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と求められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	953,347	953,347	-
(2)受取手形及び売掛金	4,115,458	4,115,458	-
(3)投資有価証券	184,709	184,709	-
資産計	5,253,514	5,253,514	-
(1)支払手形及び買掛金	2,146,009	2,146,009	-
(2)長期借入金(1年内返済を含む)	862,898	870,290	7,392
(3)リース債務(1年内返済を含む)	109,291	109,392	101
(4)未払金	476,981	476,981	-
(5)未払法人税等	177,042	177,042	-
負債計	3,772,221	3,779,714	7,493

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 長期借入金(1年内返済を含む)、(3) リース債務(1年内返済を含む)

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	54,248
子会社株式	163,645

## 3. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1 その他有価証券

	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	148,080	91,523	56,557
	小計	148,080	91,523	56,557
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	21,267	22,523	1,256
	小計	21,267	22,523	1,256
合計		169,348	114,047	55,301

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 54,248千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	11,380	848	-
合計	11,380	848	-

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式7,862千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ、30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、期末における実質価額が取得価額に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	114,549	42,223	72,326
	小計	114,549	42,223	72,326
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	70,160	80,996	10,836
	小計	70,160	80,996	10,836
合計		184,709	123,219	61,490

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 54,248千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式59千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ、30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、期末における実質価額が取得価額に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、準社員については、準社員退職慰労金規定に基づき、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,310千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,310千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">109,850千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">2,034千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">111,884千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用している準社員の退職給付費用は (1)勤務費用に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	11,310千円	(2) 退職給付引当金	11,310千円	(1) 勤務費用	109,850千円	(2) 割増退職金	2,034千円	(3) 退職給付費用合計	111,884千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,120千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,120千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">79,175千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">10,698千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">89,873千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用している準社員の退職給付費用は (1)勤務費用に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	14,120千円	(2) 退職給付引当金	14,120千円	(1) 勤務費用	79,175千円	(2) 割増退職金	10,698千円	(3) 退職給付費用合計	89,873千円
(1) 退職給付債務	11,310千円																				
(2) 退職給付引当金	11,310千円																				
(1) 勤務費用	109,850千円																				
(2) 割増退職金	2,034千円																				
(3) 退職給付費用合計	111,884千円																				
(1) 退職給付債務	14,120千円																				
(2) 退職給付引当金	14,120千円																				
(1) 勤務費用	79,175千円																				
(2) 割増退職金	10,698千円																				
(3) 退職給付費用合計	89,873千円																				



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,114千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">106,074千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">24,671千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,494千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">52,791千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,564千円</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">32,946千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">10,574千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">57,996千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25,625千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式清算</td><td style="text-align: right;">130,242千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">136,293千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,263千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">639,654千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">142,116千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">497,537千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,993千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">148千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">22,141千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">475,396千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">219,403千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">255,992千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">30.8%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">21.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">199.6%</td></tr> <tr><td>未払法人税差異</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>連結子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>関係会社株式清算</td><td style="text-align: right;">280.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">9.9%</td></tr> </table>	貸倒引当金	10,114千円	賞与引当金	106,074千円	製品保証引当金	24,671千円	未払事業税	4,494千円	未払役員退職金	52,791千円	未払社会保険料	14,564千円	減価償却資産	32,946千円	一括償却資産	10,574千円	たな卸資産	57,996千円	減損損失	25,625千円	関係会社株式清算	130,242千円	繰越欠損金	136,293千円	その他	33,263千円	計	639,654千円	評価性引当額	142,116千円	繰延税金資産合計	497,537千円	その他有価証券評価差額金	21,993千円	その他	148千円	繰延税金負債合計	22,141千円	繰延税金資産純額	475,396千円	流動資産 - 繰延税金資産	219,403千円	固定資産 - 繰延税金資産	255,992千円	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	30.8%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割	21.2%	評価性引当額	199.6%	未払法人税差異	7.6%	連結子会社税率差異	6.3%	関係会社株式清算	280.5%	その他	0.7%	税効果適用後の法人税等の負担率	9.9%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,221千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">75,055千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">21,840千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,984千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">52,791千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">10,490千円</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">27,540千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">21,184千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">40,952千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">20,464千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式清算</td><td style="text-align: right;">134,565千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">251,448千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,542千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">721,081千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">193,291千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">527,790千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,454千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">24,581千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">503,208千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">102,874千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">400,334千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.5%</td></tr> <tr><td>会社分割に伴う税率変更差異</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23.5%</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定取崩</td><td style="text-align: right;">9.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">80.7%</td></tr> </table>	貸倒引当金	17,221千円	賞与引当金	75,055千円	製品保証引当金	21,840千円	未払事業税	16,984千円	未払役員退職金	52,791千円	未払社会保険料	10,490千円	減価償却資産	27,540千円	一括償却資産	21,184千円	たな卸資産	40,952千円	減損損失	20,464千円	関係会社株式清算	134,565千円	繰越欠損金	251,448千円	その他	30,542千円	計	721,081千円	評価性引当額	193,291千円	繰延税金資産合計	527,790千円	その他有価証券評価差額金	24,454千円	その他	127千円	繰延税金負債合計	24,581千円	繰延税金資産純額	503,208千円	流動資産 - 繰延税金資産	102,874千円	固定資産 - 繰延税金資産	400,334千円	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5%	会社分割に伴う税率変更差異	4.8%	住民税均等割	4.5%	評価性引当額	23.5%	為替換算調整勘定取崩	9.2%	その他	0.9%	税効果適用後の法人税等の負担率	80.7%
貸倒引当金	10,114千円																																																																																																																																
賞与引当金	106,074千円																																																																																																																																
製品保証引当金	24,671千円																																																																																																																																
未払事業税	4,494千円																																																																																																																																
未払役員退職金	52,791千円																																																																																																																																
未払社会保険料	14,564千円																																																																																																																																
減価償却資産	32,946千円																																																																																																																																
一括償却資産	10,574千円																																																																																																																																
たな卸資産	57,996千円																																																																																																																																
減損損失	25,625千円																																																																																																																																
関係会社株式清算	130,242千円																																																																																																																																
繰越欠損金	136,293千円																																																																																																																																
その他	33,263千円																																																																																																																																
計	639,654千円																																																																																																																																
評価性引当額	142,116千円																																																																																																																																
繰延税金資産合計	497,537千円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	21,993千円																																																																																																																																
その他	148千円																																																																																																																																
繰延税金負債合計	22,141千円																																																																																																																																
繰延税金資産純額	475,396千円																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	219,403千円																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	255,992千円																																																																																																																																
法定実効税率	39.8%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	30.8%																																																																																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.6%																																																																																																																																
住民税均等割	21.2%																																																																																																																																
評価性引当額	199.6%																																																																																																																																
未払法人税差異	7.6%																																																																																																																																
連結子会社税率差異	6.3%																																																																																																																																
関係会社株式清算	280.5%																																																																																																																																
その他	0.7%																																																																																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	9.9%																																																																																																																																
貸倒引当金	17,221千円																																																																																																																																
賞与引当金	75,055千円																																																																																																																																
製品保証引当金	21,840千円																																																																																																																																
未払事業税	16,984千円																																																																																																																																
未払役員退職金	52,791千円																																																																																																																																
未払社会保険料	10,490千円																																																																																																																																
減価償却資産	27,540千円																																																																																																																																
一括償却資産	21,184千円																																																																																																																																
たな卸資産	40,952千円																																																																																																																																
減損損失	20,464千円																																																																																																																																
関係会社株式清算	134,565千円																																																																																																																																
繰越欠損金	251,448千円																																																																																																																																
その他	30,542千円																																																																																																																																
計	721,081千円																																																																																																																																
評価性引当額	193,291千円																																																																																																																																
繰延税金資産合計	527,790千円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	24,454千円																																																																																																																																
その他	127千円																																																																																																																																
繰延税金負債合計	24,581千円																																																																																																																																
繰延税金資産純額	503,208千円																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	102,874千円																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	400,334千円																																																																																																																																
法定実効税率	39.8%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5%																																																																																																																																
会社分割に伴う税率変更差異	4.8%																																																																																																																																
住民税均等割	4.5%																																																																																																																																
評価性引当額	23.5%																																																																																																																																
為替換算調整勘定取崩	9.2%																																																																																																																																
その他	0.9%																																																																																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	80.7%																																																																																																																																

## (企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 共通支配下の取引等

## (1)取引の概要

## レシップ株式会社

事業の名称及びその事業の内容

輸送用機器、S &amp; D機器、産業用機器の製造および販売に係る事業ならびに当該事業に付随する事業

企業結合の法的形式

連結財務諸表提出会社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割

結合後企業の名称

レシップ株式会社

取引の目的

純粋持株会社体制へ移行し、事業会社は専ら事業執行に専念することにより、分割事業におけるスピーディーな収益構造改革を進めるためであります。

新設分割の日

平成22年10月1日

## レシップインターナショナル株式会社

事業の名称及びその事業の内容

輸送用機器等に関する製品又は部品の輸出入および海外販売に係る事業

企業結合の法的形式

連結財務諸表提出会社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割

結合後企業の名称

レシップインターナショナル株式会社

取引の目的

純粋持株会社体制へ移行し、事業会社は専ら事業執行に専念することにより、分割事業におけるスピーディーな収益構造改革を進めるためであります。

新設分割の日

平成22年10月1日

## (2)実施した会計処理の概要

当該新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(不動産賃貸借契約における原状回復義務等)を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っていません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、建物の耐用年数に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、岐阜県岐阜市において、賃貸用の施設(土地を含む。)を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,055千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
95,041	5,808	89,233	374,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(5,808千円)であります。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による収益価格に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、岐阜県岐阜市において、賃貸用の施設(土地を含む。)を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,407千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
89,233	134	89,099	353,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度末の時価は、収益価格に基づく金額であります。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,107,481	1,380,510	3,097,672	13,585,664	-	13,585,664
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,107,481	1,380,510	3,097,672	13,585,664	-	13,585,664
営業費用	8,683,229	1,589,528	3,219,999	13,492,756	63,376	13,556,133
営業利益又は営業損失 ( )	424,252	209,017	122,326	92,907	( 63,376)	29,531
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	6,251,031	1,106,149	1,461,065	8,818,245	1,703,534	10,521,780
減価償却費	212,974	33,100	43,759	289,834	63,886	353,721
減損損失	-	19,618	-	19,618	-	19,618
資本的支出	68,544	45,871	24,134	138,550	50,321	188,871

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品又は業務

- (1) 輸送機器事業.....バスカードシステム、OBC(オン・バス・コンピュータ)、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯等
- (2) S & D事業.....ネオン変圧器、殺虫器用変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器、ネオン灯具CCL、LED電源等
- (3) 産業機器事業.....無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板、物販共用読み取り端末等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であり、前連結会計年度は92,281千円、当連結会計年度は63,376千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は1,909,372千円、当連結会計年度は1,703,534千円であります。

## 5 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

## 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「輸送機器事業」で4,933千円、「S & D事業」で8,177千円増加し、「産業機器事業」で650千円減少しております。

(前連結会計年度)

## リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、「消去又は全社」の営業利益に与える影響は軽微であります。

## 6 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(a)(追加情報)に記載のとおり、平成20年度の税制改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を一部変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が「輸送機器事業」で17,553千円、「S & D事業」で2,392千円、「産業機器事業」で3,321千円及び「消去又は全社」で253千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・販売市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。したがって、「輸送機器事業」、「S & D事業」及び「産業機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「輸送機器事業」は、バス・鉄道用システム機器、車載用照明機器などの製造販売を行っております。

「S & D事業」は、ネオン変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器、ネオン灯具CCL、LED電源などの製造販売を行っております。

「産業機器事業」は、物販用途向け共用読み取り端末、無停電電源装置、バッテリー式フォークリフト用充電器の製造販売、プリント基板の実装であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益又は損失( )は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の事業の種類別セグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントによった場合の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報と同様の情報であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	8,525,361	825,525	3,181,188	12,532,075	19,175	12,551,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,525,361	825,525	3,181,188	12,532,075	19,175	12,551,251
セグメント利益又は損失( )	357,490	230,796	64,428	191,121	139	191,261
セグメント資産	5,226,533	726,524	1,518,065	7,471,123	89,103	7,560,227
その他の項目						
減価償却費	155,825	39,053	47,517	242,396	3,205	245,601
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	146,379	10,355	33,377	190,113	-	190,113

(注) 持株会社への移行に伴い、当社の事業目的を見直した結果、不動産の賃貸を収益事業の一つとして位置づけた結果、売上高及び売上原価に計上することとし「その他」に含めております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	191,261
全社費用（注）	70,113
連結財務諸表の営業利益	121,148

資産	金額（千円）
報告セグメント計	7,560,227
全社資産（注）	2,138,159
連結財務諸表の資産合計	9,698,386

その他の項目	報告セグメント計	全社	連結財務諸表計上額
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
減価償却費	245,601	63,375	308,977
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	190,113	56,161	246,275

（注）全社費用及び資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用及び資産であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	輸送機器事業	S & D事業	産業機器事業	その他	合計
外部顧客への売上高	8,525,361	825,525	3,181,188	19,175	12,551,251

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。



## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	827円65銭	1株当たり純資産額	825円60銭
1株当たり当期純利益	6円55銭	1株当たり当期純利益	7円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	5,289,031千円	5,275,829千円
普通株式に係る期末の純資産額	5,289,031千円	5,275,829千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数	6,390,415株	6,390,303株

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	41,834千円	46,892千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	41,834千円	46,892千円
普通株式の期中平均株式数	6,390,415株	6,390,352株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(会社分割による純粋持株会社体制への移行)</p> <p>当社は、平成22年10月1日を効力発生日として、新設分割の方式による会社分割を行い、純粋持株会社体制へ移行することを、平成22年6月24日開催の定時株主総会で決議いたしました。</p> <p>この会社分割は、当社が営む事業(但し、「レシップ電子株式会社」及び「LECIP INC.」の2社に係る子会社管理事業は、純粋持株会社の業務とするため、除外する。以下、「本件事業」という)を、新設する当社100%子会社2社(「レシップ株式会社」及び「レシップインターナショナル株式会社」)に分割して継承させるものです。</p> <p>なお、これに伴い、当社は、同日付で商号を「レシップホールディングス株式会社」へ変更し、純粋持株会社として引き続き上場を維持する予定であります。</p> <p>1. 会社分割による純粋持株会社移行の目的</p> <p>当社は、グループの中期経営ビジョンとして、高効率・高収益体質への転換、品質意識の向上、海外展開の強化を目指しております。この目標を達成するため、純粋持株会社体制への移行を行うことといたしました。移行の具体的な目的は次のとおりであります。</p> <p>グループ全体の成長戦略強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ戦略機能(企画・立案・実行機能)の強化</li> <li>・ダイナミックな事業構造改革(M &amp; Aを含む)及び収益構造改革の推進</li> <li>・事業会社における各社事業活動への専念・集中と専門性の追求</li> </ul> <p>コーポレートガバナンスの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ経営、監督機能と事業執行の完全分離</li> <li>・持株会社と事業会社との役割・責任の明確化による透明性の向上</li> </ul> <p>権限の委譲による経営のスピード強化</p> <p>マネジメント人材の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現行及び今後の執行役員及び若手幹部候補を対象とし、将来を見据えたグループ経営人材の育成</li> </ul> <p>海外事業戦略の再構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全事業セグメントにおける海外進出の早期達成</li> <li>・海外事業に特化した優秀な人材の増強確保及び効率的な事業運営</li> </ul>	<p>(連結子会社の会社分割)</p> <p>当社の連結子会社であるレシップ株式会社は、平成23年4月1日をもって、新設分割の方法による会社分割を行い、同社が営む事業の一部を新設する会社2社に承継させるとともに同社の株式を親会社であるレシップホールディングス株式会社へ配当いたしました。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社グループは、平成22年10月1日付けで純粋持株会社体制に移行しておりますが、さらにその目的である効率的経営を推進するため中核事業会社であるレシップ株式会社を新設分割により事業セグメント別の会社とすることと致しました。</p> <p>本件分割は、グループの成長戦略の強化、コーポレートガバナンスの強化、マネジメント人材の強化を目的とした純粋持株会社体制への移行に沿ったものであり、中核事業会社であるレシップ株式会社が、それぞれの事業に専念することにより、さらにスピーディな収益構造改革の実現が図れるものと考えております。</p> <p>2. 分割方式</p> <p>レシップ株式会社を分割会社とし、レシップエスエルピー株式会社およびレシップエンジニアリング株式会社を承継会社とする分割型新設分割です。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																														
<p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程            定時株主総会基準日 平成22年 3月31日            分割決議取締役会 平成22年 5月10日            分割承認株主総会 平成22年 6月24日            分割の効力発生日 平成22年10月 1日(予定)</p> <p>(2) 分割方式            当社を分割会社とし、新設分割設立会社であるレシップ株式会社及びレシップインターナショナル株式会社を承継会社とする新設分割方式で、当社に割当交付される各新設分割設立会社の株式は、全て当社が継続して保有する分社型(物的)分割であります。</p> <p>(3) 分割に係る割当の内容            本件分割に伴い、各新設分割設立会社が発行する以下の株式は、全て分割会社である当社に対して割当交付されます。</p> <table border="1" data-bbox="114 750 753 952"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>レシップ株式会社 (新設分割設立会社)</th> <th>レシップインターナショナル株式会社 (新設分割設立会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本件分割に係る割当の内容</td> <td>1,960株</td> <td>1,000株</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	レシップ株式会社 (新設分割設立会社)	レシップインターナショナル株式会社 (新設分割設立会社)	本件分割に係る割当の内容	1,960株	1,000株	<p>3. 分割する事業部門の概要            レシップエスエルピー株式会社            ・事業内容            S &amp; D事業、産業機器事業および自動車部品事業等</p> <p>・分割する部門の経営成績</p> <table border="1" data-bbox="753 376 1388 555"> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>2,022百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>365百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>分割会社は平成22年10月1日に新設分割により設立されておりますため平成22年10～平成23年3月の6ヶ月間の数値を記載しております</p> <p>・承継する資産・負債の状況</p> <table border="1" data-bbox="753 698 1388 952"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価格</th> <th>項目</th> <th>帳簿価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,039百万円</td> <td>流動負債</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>336百万円</td> <td>固定負債</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,376百万円</td> <td>合計</td> <td>30百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・従業員数 80名</p> <p>レシップエンジニアリング株式会社            ・事業内容            レシップグループ製品の修理、導入サービス等            輸送用機器、S &amp; D機器、産業用機器の製造及び販売に係る事業並びに当該事業に付随する事業。</p> <p>・分割する部門の経営成績</p> <table border="1" data-bbox="753 1227 1388 1406"> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>364百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>分割会社は平成22年10月1日に新設分割により設立されておりますため平成22年10～平成23年3月の6ヶ月間の数値を記載しております</p> <p>・承継する資産・負債の状況</p> <table border="1" data-bbox="753 1550 1388 1803"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価格</th> <th>項目</th> <th>帳簿価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>98百万円</td> <td>流動負債</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3百万円</td> <td>固定負債</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102百万円</td> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・従業員数 18名</p>	売上高	2,022百万円	売上総利益	365百万円	営業利益	19百万円	経常利益	19百万円	資産		負債		項目	帳簿価格	項目	帳簿価格	流動資産	1,039百万円	流動負債	4百万円	固定資産	336百万円	固定負債	25百万円	合計	1,376百万円	合計	30百万円	売上高	364百万円	売上総利益	53百万円	営業利益	22百万円	経常利益	22百万円	資産		負債		項目	帳簿価格	項目	帳簿価格	流動資産	98百万円	流動負債	0百万円	固定資産	3百万円	固定負債	0百万円	合計	102百万円	合計	0百万円
会社名	レシップ株式会社 (新設分割設立会社)	レシップインターナショナル株式会社 (新設分割設立会社)																																																													
本件分割に係る割当の内容	1,960株	1,000株																																																													
売上高	2,022百万円																																																														
売上総利益	365百万円																																																														
営業利益	19百万円																																																														
経常利益	19百万円																																																														
資産		負債																																																													
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格																																																												
流動資産	1,039百万円	流動負債	4百万円																																																												
固定資産	336百万円	固定負債	25百万円																																																												
合計	1,376百万円	合計	30百万円																																																												
売上高	364百万円																																																														
売上総利益	53百万円																																																														
営業利益	22百万円																																																														
経常利益	22百万円																																																														
資産		負債																																																													
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格																																																												
流動資産	98百万円	流動負債	0百万円																																																												
固定資産	3百万円	固定負債	0百万円																																																												
合計	102百万円	合計	0百万円																																																												
<p>(4) 各新設分割会社が承継する権利義務</p> <p>レシップ株式会社            同社は、本件事業(但し、レシップインターナショナル株式会社が承継する事業(下記参照)を除く。)に関する資産、負債その他の権利義務を、効力発生日をもって当社から承継します。但し、レシップ電子株式会社及びLECIP INC.の株式、現預金の一部、不動産など、平成22年5月10日付新設分割計画書に別段の定めあるものは承継いたしません。</p> <p>なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によるものといたします。</p> <p>レシップインターナショナル株式会社            同社は、当社の営む輸送用機器等に関する製品又は部品の輸出入及び海外販売に係る事業(但し、レシップ産業株式会社、LECIP U.S.A., INC., THAI LECIP CORPORATION LIMITED及び来希普(上海)電機有限公司を通じて行う事業を除く。)に関する資産、負債その他の権利義務を、効力発生日をもって当社から承継します。</p> <p>なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によるものといたします。</p>																																																															

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3. 分割する事業の内容	
(1) 承継会社の概要 (平成22年3月31日現在)	
レシップ株式会社	
(1) 商号	レシップ株式会社
(2) 事業内容	輸送用機器、S & D 機器、産業用機器の製造及び販売に係る事業並びに当該事業に付随する事業
(3) 設立年月日	平成22年10月1日
(4) 本店所在地	岐阜県本巣市上保1260番地の2
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役 杉本 眞
(6) 資本金	98百万円
(7) 発行済株式数	1,960株
(8) 純資産	3,234百万円
(9) 総資産	7,917百万円
(10) 決算日	3月31日
(11) 大株主および持株比率	レシップホールディングス株式会社 100%
レシップインターナショナル株式会社	
(1) 商号	レシップインターナショナル株式会社
(2) 事業内容	輸送用機器等に関する製品又は部品の輸出入及び海外販売に係る事業並びに当該事業に付随する事業
(3) 設立年月日	平成22年10月1日
(4) 本店所在地	東京都豊島区東池袋1丁目17番8号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役 上野 一雄
(6) 資本金	50百万円
(7) 発行済株式数	1,000株
(8) 純資産	50百万円
(9) 総資産	54百万円
(10) 決算日	3月31日
(11) 大株主および持株比率	レシップホールディングス株式会社 100%

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>(2) 分割する事業部門の概要</p> <p>レシップ株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 輸送用機器、S &amp; D 機器、産業用機器の製造及び販売に係る事業並びに当該事業に付随する事業。</li> <li>・ 分割する部門の経営成績</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,263百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売上総利益</td> <td style="text-align: right;">2,693百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">営業利益</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">経常利益</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> </table> <p>レシップインターナショナル株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 輸送用機器等に係る製品又は部品などの輸出入及び海外販売に係る事業並びに当該事業に付随する事業。</li> <li>・ 分割する部門の経営成績</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">売上高</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売上総利益</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">営業損失</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">経常損失</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 分割する部門の経営成績は平成22年 3月期の当社の実績を記載しております。</p>		売上高	11,263百万円	売上総利益	2,693百万円	営業利益	361百万円	経常利益	397百万円	売上高	479百万円	売上総利益	61百万円	営業損失	87百万円	経常損失	87百万円
売上高	11,263百万円																
売上総利益	2,693百万円																
営業利益	361百万円																
経常利益	397百万円																
売上高	479百万円																
売上総利益	61百万円																
営業損失	87百万円																
経常損失	87百万円																

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	660,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	163,512	235,975	1.03	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,715	29,125	0.95	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	612,896	626,923	1.17	平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,697	80,165	0.94	-
その他有利子負債	22,757	22,961	0.09	(注2)
合計	1,510,578	995,149	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 その他有利子負債は営業取引に係る預り保証金であり、返済期限の定めがないため記載を省略しております。
- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	455,588	171,335	-	-
リース債務	29,390	27,472	16,379	6,922

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,603,093	2,856,331	3,265,295	3,826,531
税金等調整前四半期 純利益又は純損失 ( )金額(千円)	230,349	146,633	102,876	517,435
四半期純利益又は純 損失( )金額 (千円)	182,950	124,394	16,278	337,959
1株当たり四半期 純利益又は純損失 ( )金額(円)	28.63	19.47	2.55	52.88

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	281,653	157,826
受取手形	588,158	-
売掛金	<sup>1</sup> 4,606,931	-
商品及び製品	257,574	-
仕掛品	205,817	-
原材料及び貯蔵品	727,923	-
前渡金	48,716	-
前払費用	12,548	-
繰延税金資産	192,523	101,959
未収入金	<sup>1</sup> 88,838	<sup>1</sup> 200,023
信託受益権	279,364	-
その他	29,457	15,113
貸倒引当金	32,853	4
流動資産合計	7,286,654	474,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 2,495,775	<sup>2</sup> 2,608,275
減価償却累計額	1,409,932	1,522,390
建物(純額)	1,085,842	1,085,884
構築物	266,623	297,560
減価償却累計額	216,860	244,815
構築物(純額)	49,762	52,745
機械及び装置	<sup>2</sup> 538,894	-
減価償却累計額	410,955	-
機械及び装置(純額)	127,938	-
車両運搬具	61,237	-
減価償却累計額	49,447	-
車両運搬具(純額)	11,790	-
工具、器具及び備品	3,265,739	-
減価償却累計額	3,116,010	-
工具、器具及び備品(純額)	149,728	-
土地	<sup>2</sup> 108,566	<sup>2</sup> 120,185
リース資産	19,530	5,760
減価償却累計額	2,073	192
リース資産(純額)	17,456	5,568
建設仮勘定	276	-
有形固定資産合計	1,551,362	1,264,384

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
商標権	1,847	876
ソフトウェア	26,047	4,480
ソフトウェア仮勘定	-	2,880
リース資産	30,251	15,194
無形固定資産合計	58,146	23,431
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	223,597	238,958
関係会社株式	361,111	2,676,349
出資金	820	720
関係会社出資金	43,600	-
破産更生債権等	3,135	-
長期前払費用	6,819	5,832
繰延税金資産	208,285	380,144
投資不動産(純額)	89,233	-
会員権	-	55,600
その他	144,721	38,214
貸倒引当金	27,735	17,100
投資その他の資産合計	1,053,588	3,378,719
固定資産合計	2,663,096	4,666,534
資産合計	9,949,751	5,141,453
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	301,134	341
買掛金	2,090,990	-
短期借入金	660,000	-
1年内返済予定の長期借入金	163,512	-
リース債務	12,715	4,474
未払金	291,865	157,113
未払費用	104,748	4,126
未払法人税等	56,415	-
前受金	5,725	3,426
預り金	42,384	5,765
前受収益	2,049	1,576
賞与引当金	239,030	13,162
製品保証引当金	62,036	-
流動負債合計	4,032,608	189,985
<b>固定負債</b>		
長期借入金	612,896	-
リース債務	38,697	17,729



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期未払金	132,743	132,743
退職給付引当金	9,360	-
長期預り金	96,358	46,979
その他	16,480	10,325
固定負債合計	906,535	207,777
負債合計	4,939,143	397,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金		
資本準備金	719,406	719,406
資本剰余金合計	719,406	719,406
利益剰余金		
利益準備金	63,125	63,125
その他利益剰余金		
配当積立金	52,000	-
圧縮記帳積立金	224	192
別途積立金	3,355,000	3,355,000
繰越利益剰余金	65,928	152,610
利益剰余金合計	3,536,278	3,265,707
自己株式	14,030	14,104
株主資本合計	4,977,299	4,706,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,307	37,035
評価・換算差額等合計	33,307	37,035
純資産合計	5,010,607	4,743,690
負債純資産合計	9,949,751	5,141,453

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	9,833,470	3,473,670
商品売上高	633,366	354,666
原材料売上高	842,212	545,656
その他の売上高	433,640	189,955
売上高合計	11,742,689	4,563,949
<b>営業収益</b>		
経営管理料	-	1 315,605
不動産賃貸収入	-	1 97,444
営業収益合計	-	413,050
売上高、営業収益合計	-	4,976,999
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	283,459	250,723
当期製品製造原価	1, 3 9,143,431	1, 3 4,135,335
合計	9,426,891	4,386,059
製品期末たな卸高	250,723	-
製品他勘定振替高	2 1,270,832	2 1,327,599
製品売上原価	7,905,335	3,058,459
商品期首たな卸高	4,343	6,850
当期商品仕入高	1 528,041	308,529
合計	532,384	315,380
商品期末たな卸高	6,850	-
商品他勘定振替高	2 96,300	2 72,594
商品売上原価	429,233	242,786
原材料売上原価	470,320	407,877
その他の原価	183,513	78,246
売上原価合計	4 8,988,403	3,787,369
売上総利益	2,754,286	776,579
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	100,254	45,699
給料及び手当	834,165	402,416
賞与	126,682	84,748
賞与引当金繰入額	90,903	-
退職給付費用	32,250	25,953
法定福利費	148,170	74,542
運賃	116,139	62,111
旅費及び交通費	150,289	67,836
無償修理費	85,350	51,858
製品保証引当金繰入額	62,036	-
減価償却費	84,006	36,948
事務委託費	142,243	94,060
その他	507,277	273,750
販売費及び一般管理費合計	3 2,479,769	3 1,219,925

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業費用</b>		
不動産賃貸原価	-	1 68,515
一般管理費	-	250,513
営業費用合計	-	319,028
売上原価、販売費及び一般管理費、営業費用合計	-	5,326,323
営業利益又は営業損失( )	274,517	349,324
<b>営業外収益</b>		
受取利息	677	1,139
受取配当金	13,698	3,879
不動産賃貸料	1 69,508	1 34,323
その他	11,451	9,942
営業外収益合計	95,335	49,283
<b>営業外費用</b>		
支払利息	19,081	8,432
債権売却損	990	423
賃貸収入原価	26,018	12,436
為替差損	12,036	6,909
その他	1,537	823
営業外費用合計	59,665	29,025
経常利益又は経常損失( )	310,187	329,065
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	5 31,439	-
固定資産売却益	6 57	-
投資有価証券売却益	848	-
貸倒引当金戻入額	3,177	7,500
受取補償金	-	37,980
関係会社株式償還益	-	31,378
特別利益合計	35,523	76,859
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	7 1,065	4 323
固定資産廃棄損	4,544	19
投資有価証券評価損	7,862	59
関係会社株式評価損	220,074	-
貸倒引当金繰入額	31,566	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,224
特別損失合計	265,114	2,626
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	80,596	254,832
法人税、住民税及び事業税	30,523	3,638
過年度法人税等	28,041	-
法人税等調整額	33,807	83,756
法人税等合計	24,756	80,118
当期純利益又は当期純損失( )	55,839	174,714

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,851,717	60.3	1,948,354	56.2
労務費		1,889,934	23.5	886,358	25.6
経費		1,300,469	16.2	631,679	18.2
当期総製造費用		8,042,122	100.0	3,466,392	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	258,894		205,817	
他勘定受入高		1,056,235		814,074	
合計		9,357,252		4,486,284	
期末仕掛品たな卸高	3	205,817		-	
他勘定振替高		8,003		350,949	
当期製品製造原価		9,143,431		4,135,335	

1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(千円)		当事業年度(千円)	
外注加工費	642,873	外注加工費	362,167
減価償却費	223,987	減価償却費	89,552

2 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(千円)		当事業年度(千円)	
製品からの受入	1,056,235	製品からの受入	814,074

3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(千円)		当事業年度(千円)	
無償修理費	285	試験研究費	1,688
試験研究費	2,026	廃棄	2,797
廃棄	5,138	会社分割による減少	346,414
その他	552	その他	48
計	8,003	計	350,949

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	735,645	735,645
当期末残高	735,645	735,645
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	719,406	719,406
当期末残高	719,406	719,406
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	63,125	63,125
当期末残高	63,125	63,125
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当積立金</b>		
前期末残高	52,000	52,000
当期変動額		
配当積立金の取崩	-	52,000
当期変動額合計	-	52,000
当期末残高	52,000	-
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	262	224
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	37	31
当期変動額合計	37	31
当期末残高	224	192
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,075,000	3,355,000
当期変動額		
別途積立金の積立	280,000	-
当期変動額合計	280,000	-
当期末残高	3,355,000	3,355,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	398,688	65,928
当期変動額		
剰余金の配当	108,637	95,856
当期純利益又は当期純損失( )	55,839	174,714
配当積立金の取崩	-	52,000
圧縮記帳積立金の取崩	37	31
別途積立金の積立	280,000	-
当期変動額合計	332,759	218,538

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期末残高	65,928	152,610
自己株式		
前期末残高	14,030	14,030
当期変動額		
自己株式の取得	-	74
当期変動額合計	-	74
当期末残高	14,030	14,104
株主資本合計		
前期末残高	5,030,097	4,977,299
当期変動額		
剰余金の配当	108,637	95,856
当期純利益又は当期純損失( )	55,839	174,714
自己株式の取得	-	74
当期変動額合計	52,797	270,645
当期末残高	4,977,299	4,706,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,237	33,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,070	3,727
当期変動額合計	19,070	3,727
当期末残高	33,307	37,035
純資産合計		
前期末残高	5,044,334	5,010,607
当期変動額		
剰余金の配当	108,637	95,856
当期純利益又は当期純損失( )	55,839	174,714
自己株式の取得	-	74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,070	3,727
当期変動額合計	33,726	266,917
当期末残高	5,010,607	4,743,690

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (a) 子会社株式及び関連会社株式 (b) その他有価証券	移動平均法による原価法  時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左  時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (a) 製品及び仕掛品 (b) 商品及び原材料 (c) 貯蔵品	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	
3 固定資産の減価償却の方法 (a) 有形固定資産 (リース資産を除く)  (b) 無形固定資産 (リース資産を除く)	定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な科目の耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～47年 工具、器具及び備品 2～20年 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。	定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な科目の耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～47年  同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(c) リース資産	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金</p> <p>(b) 賞与引当金</p> <p>(c) 製品保証引当金</p> <p>(d) 退職給付引当金</p>	<p>売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。</p> <p>準社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>



項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 重要な収益及び費用の計上基準 (a)受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の認識基準等	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準につきましては、当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアについては進行基準を、その他のソフトウェアについては完成基準を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については工事完成基準を適用してはありましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度の期首に存在するすべての契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法 (a) ヘッジ会計の方法  (b) ヘッジ手段とヘッジ対象  (c) ヘッジ方針  (d) ヘッジ有効性評価の方法	<p>当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性のある外貨建金銭債権債務</p> <p>外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象に係わる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。</p>	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (a)消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は476千円、税引前当期純損失は2,701千円増加しております。</p> <p>(2)不動産賃貸料及び賃貸収入原価の会計処理 従来、「不動産賃貸料」及び「賃貸収入原価」は「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、平成22年10月1日より「売上高」及び「営業費用」に計上する方法に変更いたしました。この変更は、持株会社体制への移行に伴い、当社の事業目的を見直した結果、不動産の賃貸を収益事業の一つとして位置づけたことによるものです。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の「売上高」は18,731千円、「営業費用」は5,927千円増加し、「営業外収益」及び「営業外費用」はそれぞれ同額減少しております。また、「営業損失」は12,804千円減少しておりますが、「経常損失」及び「税引前当期純損失」への影響はありません。 また、上記の変更に伴い、前連結事業年度末において投資その他の資産の「その他」に計上されていた投資不動産89,099千円は、当事業年度末においては有形固定資産に含めております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「会員権」は、資産合計の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「会員権」の金額は55,600千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「売上高」、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」はそれぞれ会社分割以前の計上額を示し、「営業収益」、「営業費用」は会社分割後の計上額を示しております。</p> <p>「売上総利益」は「売上高」から「売上原価」を控除した金額を示しております。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>連結納税制度の適用に係る会計処理</p> <p>当社は、当事業年度中に連結納税の承認を受けたことにより、当事業年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">60,739千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">39,161千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">28,408千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">117,994千円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,021,681千円 (1,021,681千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">127,938千円 (127,938千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円 (71,360千円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">83,231千円 ( )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,304,212千円 (1,220,980千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当に供されているものであります。</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金、</p> <p>1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">計</td> <td style="text-align: right;">1,052,284千円 (530,000千円)</td> </tr> </table> <p>なお、工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。</p> <p>3 投資不動産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">59,886千円</td> </tr> </table>	売掛金	60,739千円	未収入金	39,161千円	支払手形	28,408千円	買掛金	117,994千円	建物	1,021,681千円 (1,021,681千円)	機械及び装置	127,938千円 (127,938千円)	土地	71,360千円 (71,360千円)	投資不動産	83,231千円 ( )	計	1,304,212千円 (1,220,980千円)	計	1,052,284千円 (530,000千円)		59,886千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">64,784千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">137,577千円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,025,928千円 (959,061千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">82,980千円 (71,360千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,108,908千円 (1,030,422千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当に供されているものであります。また、上記担保は、関係会社の借入金669,170千円に対し、担保提供されております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社は、会社分割に伴いレシップ株式会社が承継した債務につき、重畳的債務引受により連帯債務者になっております。なお、重畳的債務の当事業年度末残高は862,898千円であります。</p>	未収入金	64,784千円	未払金	137,577千円	建物	1,025,928千円 (959,061千円)	土地	82,980千円 (71,360千円)	計	1,108,908千円 (1,030,422千円)
売掛金	60,739千円																																
未収入金	39,161千円																																
支払手形	28,408千円																																
買掛金	117,994千円																																
建物	1,021,681千円 (1,021,681千円)																																
機械及び装置	127,938千円 (127,938千円)																																
土地	71,360千円 (71,360千円)																																
投資不動産	83,231千円 ( )																																
計	1,304,212千円 (1,220,980千円)																																
計	1,052,284千円 (530,000千円)																																
	59,886千円																																
未収入金	64,784千円																																
未払金	137,577千円																																
建物	1,025,928千円 (959,061千円)																																
土地	82,980千円 (71,360千円)																																
計	1,108,908千円 (1,030,422千円)																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 関係会社との取引は、次のとおりであります。	1 関係会社との取引は、次のとおりであります。
仕入高 1,251,378千円	不動産賃貸料 10,528千円
不動産賃貸料 21,877千円	
2 製品他勘定振替高	2 製品他勘定振替高
製造原価 1,056,235千円	製造原価 814,074千円
販売費及び一般管理費 97,889千円	販売費及び一般管理費 39,268千円
その他の原価 114,139千円	その他の原価 46,935千円
その他 2,566千円	会社分割による減少 426,101千円
計 1,270,832千円	その他 1,220千円
	計 1,327,599千円
商品他勘定振替高	商品他勘定振替高
その他の原価 69,373千円	その他の原価 31,310千円
販売費及び一般管理費 26,926千円	販売費及び一般管理費 12,519千円
計 96,300千円	会社分割による減少 28,764千円
	計 72,594千円
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 164,460千円	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 72,594千円
4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損戻入額（洗替え法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。	
803千円	
5 前期損益修正益の内容は、税務調査による否認額の受入であります。	
6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
機械及び装置 25千円	
工具、器具及び備品 32千円	
計 57千円	
7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
車両運搬具 1,065千円	車両運搬具 323千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,685			8,685
計	8,685			8,685

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,685	112		8,797
計	8,685	112		8,797

(注) 増加112株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権 移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、サーバー及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">62,566</td> <td style="text-align: center;">56,657</td> <td style="text-align: center;">5,908</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">49,699</td> <td style="text-align: center;">33,287</td> <td style="text-align: center;">16,411</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">112,265</td> <td style="text-align: center;">89,945</td> <td style="text-align: center;">22,319</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,592千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">537千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(注) リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	62,566	56,657	5,908	ソフトウェア	49,699	33,287	16,411	合計	112,265	89,945	22,319	1年内	14,855千円	1年超	8,737千円	合計	23,592千円	支払リース料	21,888千円	減価償却費相当額	21,124千円	支払利息相当額	537千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権 移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、サーバー及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>同左</p>	支払リース料	9,513千円	減価償却費相当額	8,759千円	支払利息相当額	157千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																
工具、器具及び備品	62,566	56,657	5,908																																
ソフトウェア	49,699	33,287	16,411																																
合計	112,265	89,945	22,319																																
1年内	14,855千円																																		
1年超	8,737千円																																		
合計	23,592千円																																		
支払リース料	21,888千円																																		
減価償却費相当額	21,124千円																																		
支払利息相当額	537千円																																		
支払リース料	9,513千円																																		
減価償却費相当額	8,759千円																																		
支払利息相当額	157千円																																		

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																		
<p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側）                      所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>112,500</td> <td>40,887</td> <td>71,612</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>25,000</td> <td>18,998</td> <td>6,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,500</td> <td>59,886</td> <td>77,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,132千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,276千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65,408千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6,132千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,808千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引（貸主側）                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">36,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">350,775千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">387,027千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物	112,500	40,887	71,612	構築物	25,000	18,998	6,001	合計	137,500	59,886	77,613	1年内	6,132千円	1年超	59,276千円	合計	65,408千円	受取リース料	6,132千円	減価償却費	5,808千円	1年内	36,252千円	1年超	350,775千円	合計	387,027千円	<p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側）                      同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>77,500</td> <td>36,037</td> <td>41,462</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>25,000</td> <td>19,850</td> <td>5,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,500</td> <td>55,888</td> <td>46,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,592千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,468千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,914千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,968千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">961千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)                      同左</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法                      利息法によっております。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引（貸主側）                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17,280千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">150,096千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">167,376千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物	77,500	36,037	41,462	構築物	25,000	19,850	5,149	合計	102,500	55,888	46,611	1年内	3,876千円	1年超	33,592千円	合計	37,468千円	受取リース料	2,914千円	減価償却費	4,968千円	受取利息相当額	961千円	1年内	17,280千円	1年超	150,096千円	合計	167,376千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																
建物	112,500	40,887	71,612																																																																
構築物	25,000	18,998	6,001																																																																
合計	137,500	59,886	77,613																																																																
1年内	6,132千円																																																																		
1年超	59,276千円																																																																		
合計	65,408千円																																																																		
受取リース料	6,132千円																																																																		
減価償却費	5,808千円																																																																		
1年内	36,252千円																																																																		
1年超	350,775千円																																																																		
合計	387,027千円																																																																		
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																
建物	77,500	36,037	41,462																																																																
構築物	25,000	19,850	5,149																																																																
合計	102,500	55,888	46,611																																																																
1年内	3,876千円																																																																		
1年超	33,592千円																																																																		
合計	37,468千円																																																																		
受取リース料	2,914千円																																																																		
減価償却費	4,968千円																																																																		
受取利息相当額	961千円																																																																		
1年内	17,280千円																																																																		
1年超	150,096千円																																																																		
合計	167,376千円																																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式361,111千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式2,676,349千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,337千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95,062千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">24,671千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,494千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">52,791千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">13,110千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">41,033千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25,625千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">199,920千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,909千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532,957千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">110,006千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422,950千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,993千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">148千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,141千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,808千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	22,337千円	賞与引当金	95,062千円	製品保証引当金	24,671千円	未払事業税	4,494千円	未払役員退職金	52,791千円	未払社会保険料	13,110千円	一括償却資産	10,000千円	たな卸資産	41,033千円	減損損失	25,625千円	関係会社株式	199,920千円	その他	43,909千円	計	532,957千円	評価性引当額	110,006千円	繰延税金資産合計	422,950千円	その他有価証券評価差額金	21,993千円	その他	148千円	繰延税金負債合計	22,141千円	繰延税金資産純額	400,808千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,800千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,234千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,732千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">52,791千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">96,141千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,505千円</td></tr> <tr><td>会社分割時差異</td><td style="text-align: right;">437,066千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">10,488千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,103千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">629,865千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">123,180千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506,685千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,454千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,581千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482,103千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	6,800千円	賞与引当金	5,234千円	減価償却費	5,732千円	未払役員退職金	52,791千円	欠損金	96,141千円	減損損失	7,505千円	会社分割時差異	437,066千円	投資有価証券	10,488千円	その他	8,103千円	計	629,865千円	評価性引当額	123,180千円	繰延税金資産合計	506,685千円	その他有価証券評価差額金	24,454千円	その他	127千円	繰延税金負債合計	24,581千円	繰延税金資産純額	482,103千円
貸倒引当金	22,337千円																																																																				
賞与引当金	95,062千円																																																																				
製品保証引当金	24,671千円																																																																				
未払事業税	4,494千円																																																																				
未払役員退職金	52,791千円																																																																				
未払社会保険料	13,110千円																																																																				
一括償却資産	10,000千円																																																																				
たな卸資産	41,033千円																																																																				
減損損失	25,625千円																																																																				
関係会社株式	199,920千円																																																																				
その他	43,909千円																																																																				
計	532,957千円																																																																				
評価性引当額	110,006千円																																																																				
繰延税金資産合計	422,950千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	21,993千円																																																																				
その他	148千円																																																																				
繰延税金負債合計	22,141千円																																																																				
繰延税金資産純額	400,808千円																																																																				
貸倒引当金	6,800千円																																																																				
賞与引当金	5,234千円																																																																				
減価償却費	5,732千円																																																																				
未払役員退職金	52,791千円																																																																				
欠損金	96,141千円																																																																				
減損損失	7,505千円																																																																				
会社分割時差異	437,066千円																																																																				
投資有価証券	10,488千円																																																																				
その他	8,103千円																																																																				
計	629,865千円																																																																				
評価性引当額	123,180千円																																																																				
繰延税金資産合計	506,685千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	24,454千円																																																																				
その他	127千円																																																																				
繰延税金負債合計	24,581千円																																																																				
繰延税金資産純額	482,103千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">34.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	14.5%	住民税均等割	12.0%	評価性引当額	34.2%	その他	1.4%	税効果適用後の法人税等の負担率	30.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割	2.3%	評価性引当額	5.2%	その他	1.9%	税効果適用後の法人税等の負担率	31.4%																																								
法定実効税率	39.8%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.5%																																																																				
住民税均等割	12.0%																																																																				
評価性引当額	34.2%																																																																				
その他	1.4%																																																																				
税効果適用後の法人税等の負担率	30.7%																																																																				
法定実効税率	39.8%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																				
住民税均等割	2.3%																																																																				
評価性引当額	5.2%																																																																				
その他	1.9%																																																																				
税効果適用後の法人税等の負担率	31.4%																																																																				

## (企業結合等関係)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)(共通支配下の取引等)」に記載のとおりであります。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(不動産賃貸借契約における原状回復義務等)を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当事業年度の負担に属する金額は、建物の耐用年数に基づいて算定しております。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 784円08銭	1株当たり純資産額 742円33銭
1株当たり当期純利益 8円74銭	1株当たり当期純損失 27円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株あたり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	5,010,607千円	4,743,690千円
普通株式に係る期末の純資産額	5,010,607千円	4,743,690千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数	6,390,415株	6,390,303株

## 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	55,839千円	174,714千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )	55,839千円	174,714千円
普通株式の期中平均株式数	6,390,415株	6,390,352株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(会社分割による純粋持株会社体制への移行) 当社は、平成22年10月1日を効力発生日として、新設分割の 方式による会社分割を行い、純粋持株会社体制へ移行するこ とを平成22年6月開催の定時取締役会で決議いたしました。 詳細につきましては、連結財務諸表の「重要な後発事象」に 記載のとおりです。	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)小松製作所	22,205	62,729
		(株)十六銀行	114,785	31,336
		(株)電算システム	35,940	24,942
		(株)岐阜放送	4,000	20,000
		西日本鉄道(株)	45,789	16,392
		関東バス(株)	50,000	11,250
		第一交通産業(株)	22,000	10,120
		(株)VRテクノセンター	200	10,000
		(株)シーシーエヌ	132	9,950
		(株)大垣共立銀行	35,047	9,532
		その他(14銘柄)	111,043	32,704
		計	441,142	238,958

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形 固定 資産	建物	2,495,775	112,500	-	2,608,275	1,522,390	69,197	1,085,884
	構築物	266,623	30,937	-	297,560	244,815	8,462	52,745
	機械及び装置	538,894	4,492	543,386	-	-	22,076	-
	車両運搬具	61,237	5,233	66,471	-	-	3,247	-
	工具、器具及び備 品	3,265,739	42,352	3,308,091	-	-	52,922	-
	土地	108,566	11,619	-	120,185	-	-	120,185
	リース資産	19,530	5,760	19,530	5,760	192	2,248	5,568
	建設仮勘定	276	-	276	-	-	-	-
	計	6,756,642	212,896	3,937,756	3,031,782	1,767,398	158,155	1,264,384
無形 固定 資産	商標権	9,710	-	-	9,710	8,833	971	876
	ソフトウェア	130,663	14,691	140,555	4,800	320	9,258	4,480
	ソフトウェア仮勘 定	-	2,880	-	2,880	-	-	2,880
	リース資産	39,632	15,718	39,632	15,718	523	4,585	15,194
	計	180,005	33,289	180,187	33,108	9,677	14,814	23,431
長期前払費用	13,683	-	1,936	11,747	5,914	816	5,832	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 平成22年10月1日を効力発生日として、新設分割方式による会社分割を行い、持株会社体制へ移行いたしました。これに伴い、当社が所有しておりました固定資産を本件分割により設立した「レシップ株式会社」及び「レシップインターナショナル株式会社」に継承し、下記の金額を当期減少額に含めております。

(有形固定資産)

機械及び装置 543,386千円

車両運搬具 61,123千円

工具器具備品 3,307,259千円

リース資産 19,530千円

建設仮勘定 276千円

(無形固定資産)

ソフトウェア 100,118千円

リース資産 39,632千円

(長期前払費用) 1,076千円

2. 建物の増加112,500千円は会計方針の変更に伴う賃貸不動産からの振替額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金	60,589	26,599	-	70,083	17,104
賞与引当金	239,030	215,995	220,737	221,126	13,162
製品保証引当金	62,036	46,725	47,918	60,843	-
退職給付引当金	9,360	1,360	360	10,360	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他のうち、7,500千円は、戻入額であり、62,583千円は、会社分割による減少額であります。賞与引当金、製品保証引当金及び退職給付引当金の当期減少額のその他の金額は会社分割による減少額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	154
預金	
当座預金	23,154
定期預金	130,000
別段預金	3,284
外貨普通預金	1,233
預金計	157,672
合計	157,826

## b 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
レシップ(株)	2,386,682
LECIP INC.	128,645
レシップ電子(株)	98,000
レシップインターナショナル(株)	48,021
岐阜DS管理(株)	15,000
合計	2,676,349

## c 繰延税金資産(固定資産)

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で482,103千円あり、その内容については、「2 財務諸表 (1)財務諸表 注記事項(税効果関係)」に記載しております。

## 負債の部

## a 支払手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)まんだら舎	341
合計	341

## (ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	-
平成23年5月満期	-
平成23年6月満期	341
合計	341

## (3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.lecip.co.jp/hd">http://www.lecip.co.jp/hd</a>
株主に対する特典	株主優待制度(下記のとおり、平成20年度より実施しております。また、平成22年より保有期間が3年以上の長期保有株主に対する優遇制度を新設しました。) (1)対象株主 毎年9月末日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式を100株(1単元)以上保有している株主 (2)優待の内容 保有期間に応じ、当社本店所在地(岐阜県本巣市)の特産品である富有柿を贈呈 保有期間3年未満 富有柿(進物用:Lサイズ1箱) 保有期間3年以上 富有柿(進物用:LLサイズ1箱) (3)贈呈の時期 毎年11月下旬より発送の予定

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第58期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	第59期 (第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月11日 東海財務局長に提出
	第59期 (第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 東海財務局長に提出
	第59期 (第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	<p>金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。</p> <p>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。</p>		<p>平成22年10月19日 東海財務局長に提出</p> <p>平成23年2月15日 東海財務局長に提出</p> <p>平成22年6月30日 東海財務局長に提出</p>

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

レシップ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レシップ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、レシップ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年10月1日を効力発生日として、新設分割の方式による会社分割を行い、純粋持株会社体制へ移行することを平成22年6月24日開催の定時株主総会で決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

レシップホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レシップホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、レシップホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

レシップ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年10月1日を効力発生日として、新設分割の方式による会社分割を行い、純粋持株会社体制へ移行することを平成22年6月24日開催の定時株主総会で決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

レシップホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。